

下田市将来人口ビジョン

令和2年3月改訂

下 田 市

目 次

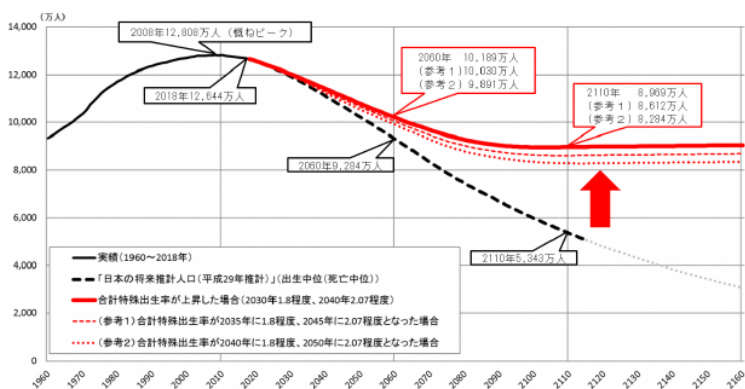
| | | |
|-----|---------------------------|----|
| I | はじめに..... | 1 |
| 1. | 改訂の背景..... | 1 |
| 2. | 市人口ビジョンの位置づけ..... | 1 |
| II | 人口の現状分析..... | 2 |
| 1. | 人口動向分析..... | 2 |
| 2. | 将来人口の推計と分析..... | 16 |
| 3. | 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析..... | 22 |
| III | 人口の将来展望..... | 23 |
| 1. | 将来展望に必要な事項の整理..... | 23 |
| 2. | 目指すべき将来の方向..... | 24 |
| 3. | 人口の将来展望..... | 25 |

I はじめに

1. 改訂の背景

わが国の総人口が、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、今後、人口減少の加速度的な進行が予想される中で、国は、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国長期ビジョン」という。）及び5年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国総合戦略」という。）を2014年に策定し、2019年に国長期ビジョンの改訂と新しい国総合戦略の策定を行いました。国長期ビジョンにおいては、人口減少に歯止めをかけ、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することで、2060年に1億人程度の人口を確保することを展望しています。

図 わが国の人口の推移と長期的な見通し



- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。
社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。
2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

資料：まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

本市においても、2016年に「下田市将来人口ビジョン」（以下「市人口ビジョン」という。）及び「下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「市総合戦略」という。）を策定し、本市における人口減少対策とまち・ひと・しごと創生に関する取り組みを積極的に進めてきましたが、依然として人口は減少しており、厳しい状況が続いています。

こうした背景とともに、2020年度に市総合戦略の計画期間の終了を迎えることを踏まえ、本市における人口減少の現状に対する認識を共有し、全市一丸となってさらなる取り組みを進めていくため、市人口ビジョンの改訂を行います。

2. 市人口ビジョンの位置づけ

市人口ビジョンは、市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で重要な基礎と位置づけられるもので、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、国総合戦略を勘案して市総合戦略を定めることを受け、国長期ビジョンを勘案して市人口ビジョンを策定するものとします。

Ⅱ 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 人口動向

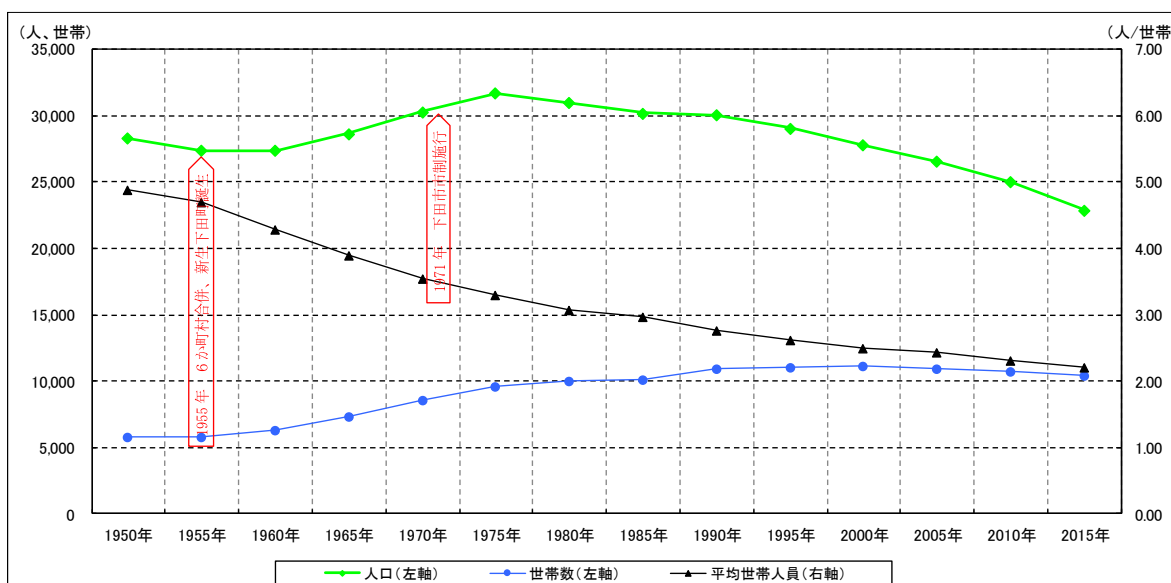
① 人口推移

本市は、1955年に賀茂郡下田町、稲梓村、稲生沢村、白浜村、浜崎村、朝日村の6か町村が合併して新生下田町となり、1971年の市制施行により下田市として誕生して、現在に至っています。

国勢調査における人口の推移をみると、1955年以降増加傾向にありましたが、1975年に31,700人に達したのち、減少に転じ、その後は減少を続けています。2015年の人口は22,916人で、ピークの1975年に比べて27.7%の減少となっています。

世帯数は、1980年に10,000世帯に達したのちも増加を続けてきましたが、2000年の11,119世帯をピークに、減少に転じています。平均世帯人員は、1950年以降減少を続けており、2015年の2.20人/世帯は、1950年の4.88人/世帯と比較して、54.9%の減少となっています。

図 人口・世帯数の推移



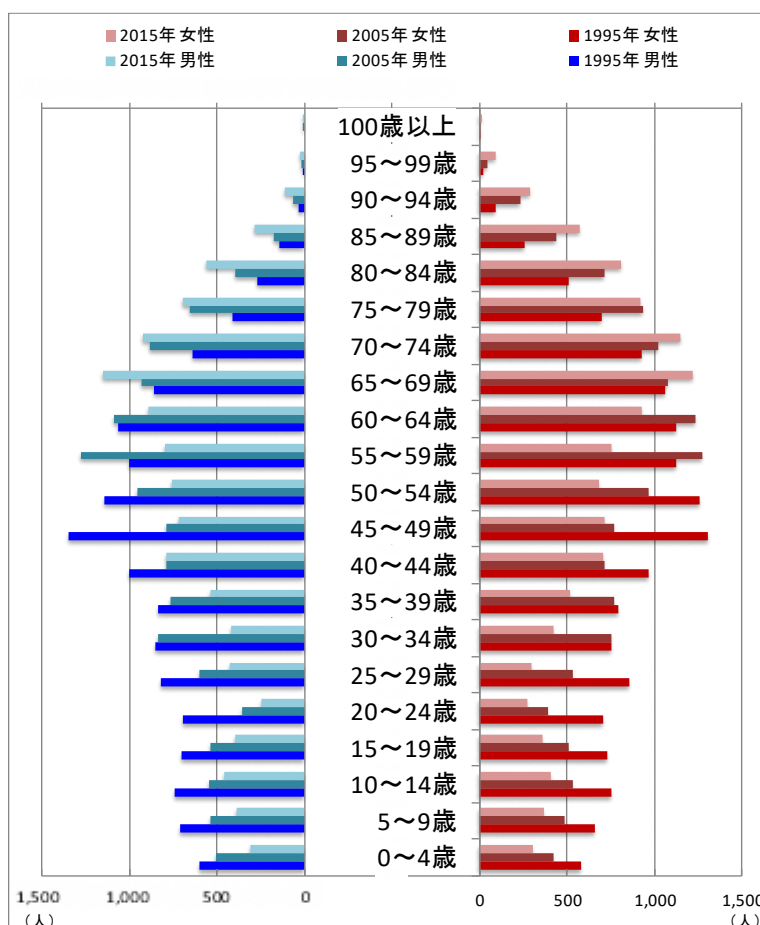
| | 1950年 | 1955年 | 1960年 | 1965年 | 1970年 | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口 (人) | 28,284 | 27,369 | 27,387 | 28,645 | 30,318 | 31,700 | 31,007 | 30,209 | 30,081 | 29,103 | 27,798 | 26,557 | 25,013 | 22,916 |
| 世帯数 (世帯) | 5,794 | 5,815 | 6,373 | 7,353 | 8,546 | 9,621 | 10,075 | 10,134 | 10,911 | 11,075 | 11,119 | 10,917 | 10,794 | 10,397 |
| 平均世帯人員 (人/世帯) | 4.88 | 4.71 | 4.30 | 3.90 | 3.55 | 3.29 | 3.08 | 2.98 | 2.76 | 2.63 | 2.50 | 2.43 | 2.32 | 2.20 |

資料：下田市「平成30年度下田市統計書」（国勢調査の実績値）

② 人口構成

男女別5歳階級別人口の動向をみると、男女ともに、54歳以下の人口が徐々に減少しているのに対し、65歳以上の人口が増加傾向にあります。年齢3区分別人口をみると、1995年から2015年までの20年間で、年少人口（0～14歳）が44.7%の減少、生産年齢人口（15～64歳）が39.0%の減少であるのに対して、老年人口（65歳以上）は48.7%の増加となっており、少子高齢化の傾向が顕著となっています。

図 人口構成



| | | 男 | 女 | 計 |
|--------------------|-------|----------------|----------------|-----------------|
| 年少人口 (0～14歳) | 1995年 | 2,048人 (14.7%) | 1,993人 (13.1%) | 4,041人 (13.9%) |
| | 2005年 | 1,586人 (12.5%) | 1,451人 (10.5%) | 3,037人 (11.4%) |
| | 2015年 | 1,153人 (10.6%) | 1,081人 (9.1%) | 2,234人 (9.8%) |
| 生産年齢人口 (15～64歳) | 1995年 | 9,479人 (68.2%) | 9,633人 (14.7%) | 19,112人 (65.7%) |
| | 2005年 | 7,992人 (63.0%) | 7,930人 (14.7%) | 15,922人 (60.0%) |
| | 2015年 | 5,986人 (54.9%) | 5,672人 (14.7%) | 11,658人 (51.3%) |
| 老年人口 (65歳以上) | 1995年 | 2,365人 (17.0%) | 3,585人 (14.7%) | 5,950人 (20.4%) |
| | 2005年 | 3,115人 (24.5%) | 4,482人 (32.3%) | 7,597人 (28.6%) |
| | 2015年 | 3,756人 (34.5%) | 5,092人 (43.0%) | 8,848人 (38.9%) |

| 国勢調査 (2015年) | 年少人口割合 | 生産年齢人口割合 | 老年人口割合 |
|-----------------|--------|----------|--------|
| 下田市 | 9.8% | 51.3% | 38.9% |
| 静岡県 | 13.0% | 59.2% | 27.8% |
| 全国 | 12.6% | 60.7% | 26.6% |

資料：「国勢調査」（年齢不詳を除く。）

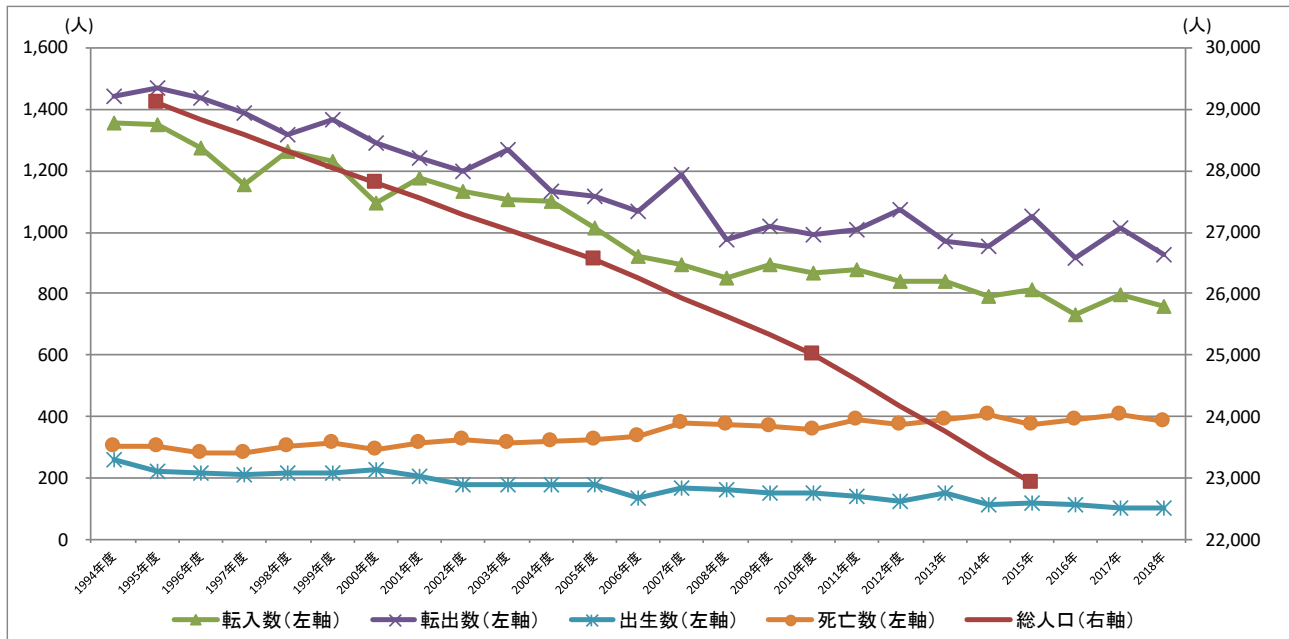
③ 人口動態

1994年度以降の出生数、死亡数の状況をみると、出生数が年間200人程度から年間100人程度に減少しているのに対し、死亡数が年間300人程度から年間400人程度に増加しており、死亡数が出生数を上回る自然減が継続し、その度合いが拡大しています。

転入数、転出数の状況をみると、ともに年間1,400人程度から減少を続けていますが、転出数が転入数を上回っており、年間100～200人程度の社会減が継続しています。

自然減と社会減が継続していることから、総人口は減少を続けています。

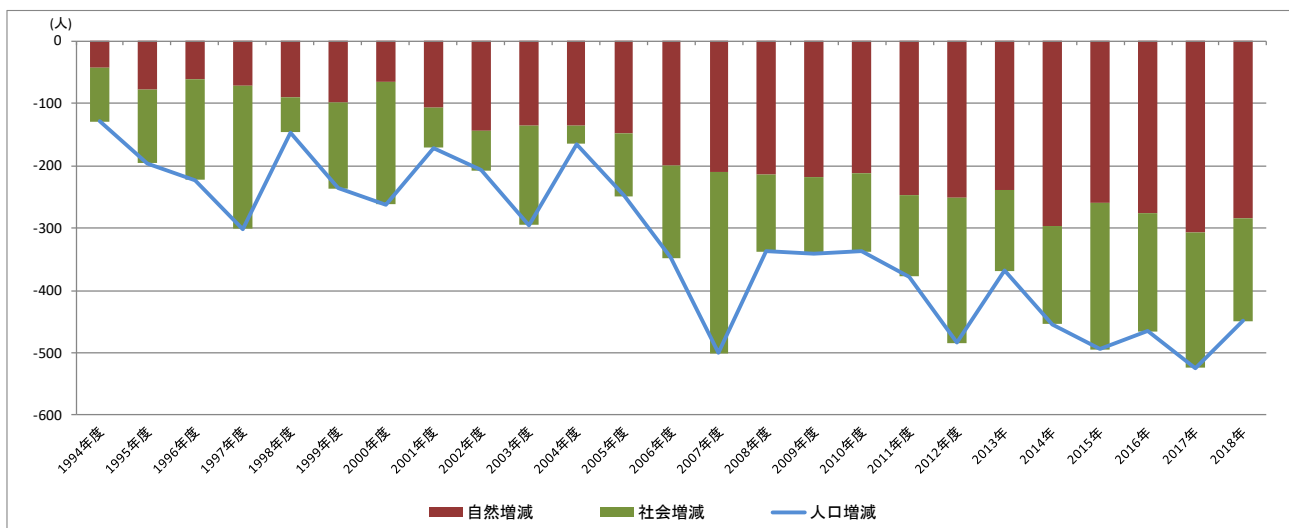
図 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移



資料：「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

図 自然増減・社会増減の推移



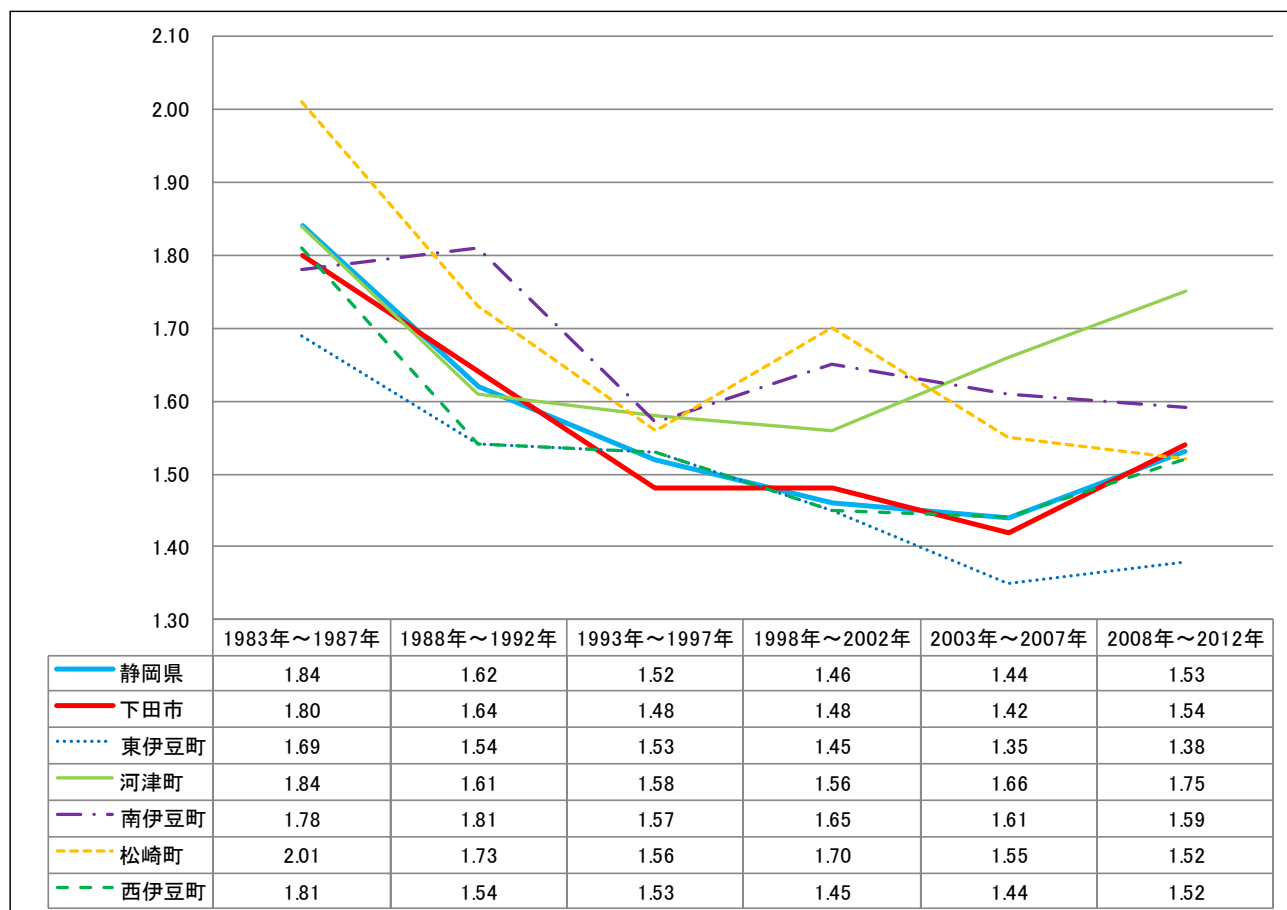
資料：「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

(ア) 出生の状況

合計特殊出生率の推移をみると、1983年～1987年以降減少傾向にありましたが、2008年～2012年に増加に転じています。静岡県とほぼ同様に推移しており、2008年～2012年には郡内の町と比較して中位となっていますが、現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安である人口置換水準（2017年の日本では2.06）には届いていません。

図 合計特殊出生率の推移



資料：「人口動態保健所・市区町村別統計」

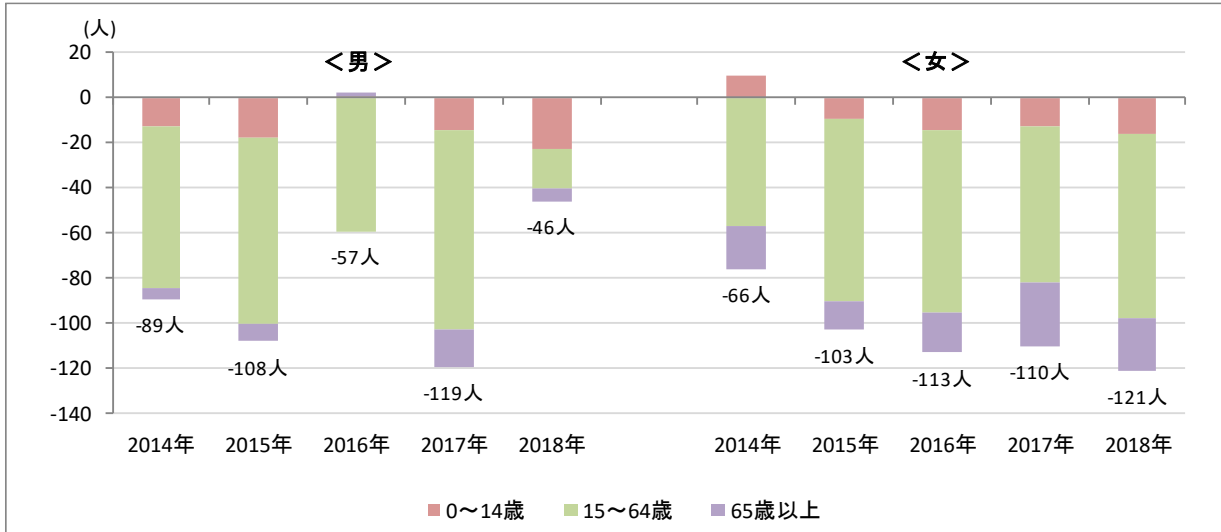
※ 「1998年～2002年」以前の西伊豆町は、賀茂村と合併する前の実績値。

(イ) 人口移動

2014年から2018年までの男女別年齢3区分別の純移動数の推移をみると、ほとんどすべての階層において転出超過となっており、特に、女性の生産年齢人口（15～64歳）において、継続的に大幅な転出超過となっています。

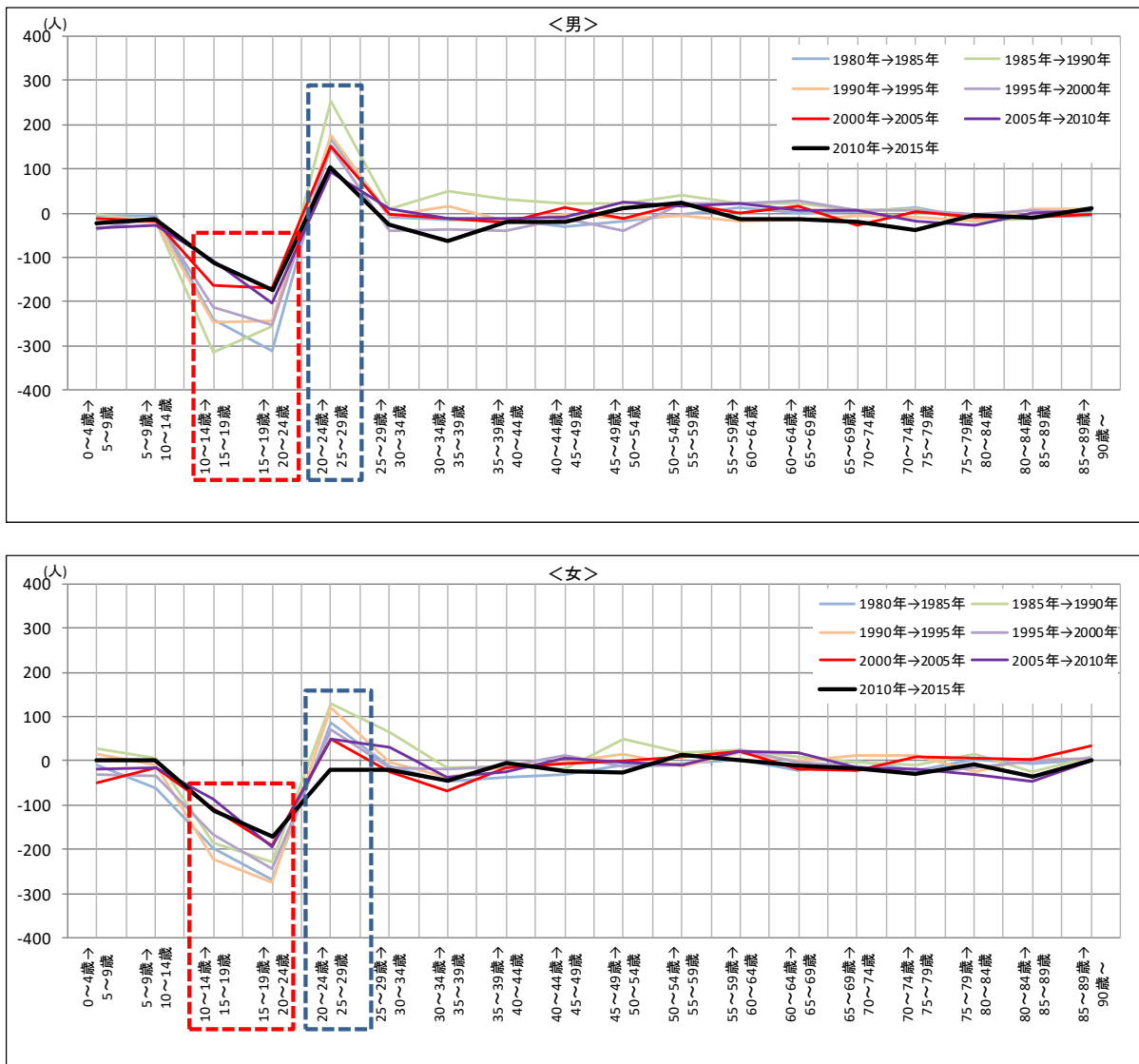
国勢調査の結果を用いて1980年以降の純移動数を推計し、男女別・年齢階級別に人口移動の長期的動向をみると、男女ともに、「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」で大幅な転出超過となっています。また、男女ともに、「20～24歳→25～29歳」で大幅な転入超過がみられましたが、転入超過の割合が縮小しており、女性は、2010年→2015年に転出超過に転じています。

図 年齢3区分別純移動数の推移



資料：「住民基本台帳人口移動報告」

図 年齢階級別純移動数の長期的動向

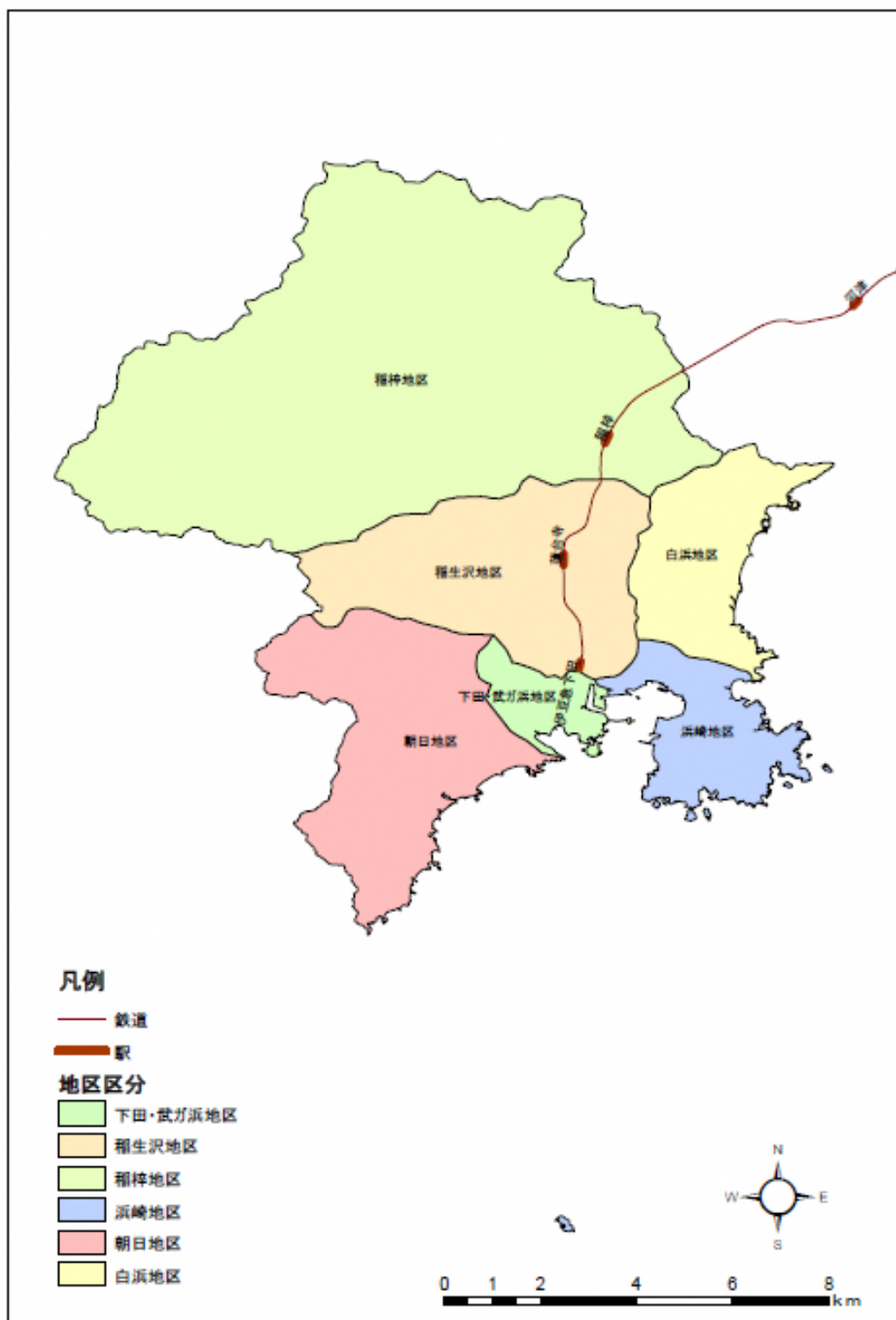


資料：「国勢調査」及び「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(2) 地区別人口動向

旧町村区域をベースとした6つの地区区分に沿って、人口動向を把握します。地区別の人口については、コーホート変化率法（男女別5歳階級別の集団（コーホート）ごとの5年間の人口の変化率が、将来も大きく変化しないものと仮定する推計方法）による将来推計を行います。

図 地区区分



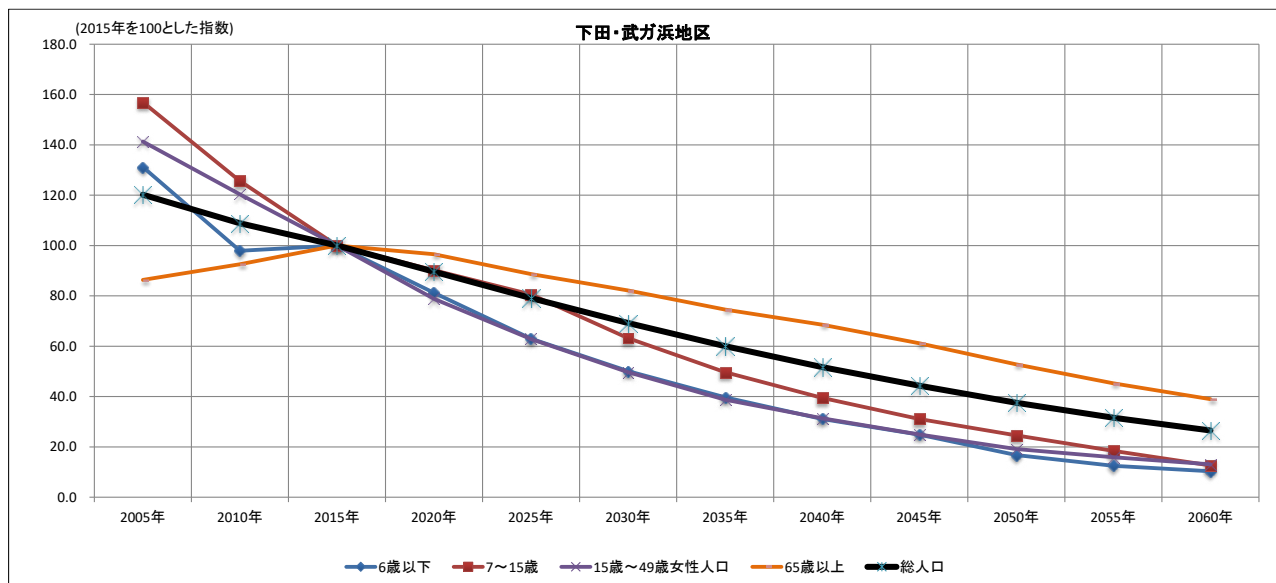
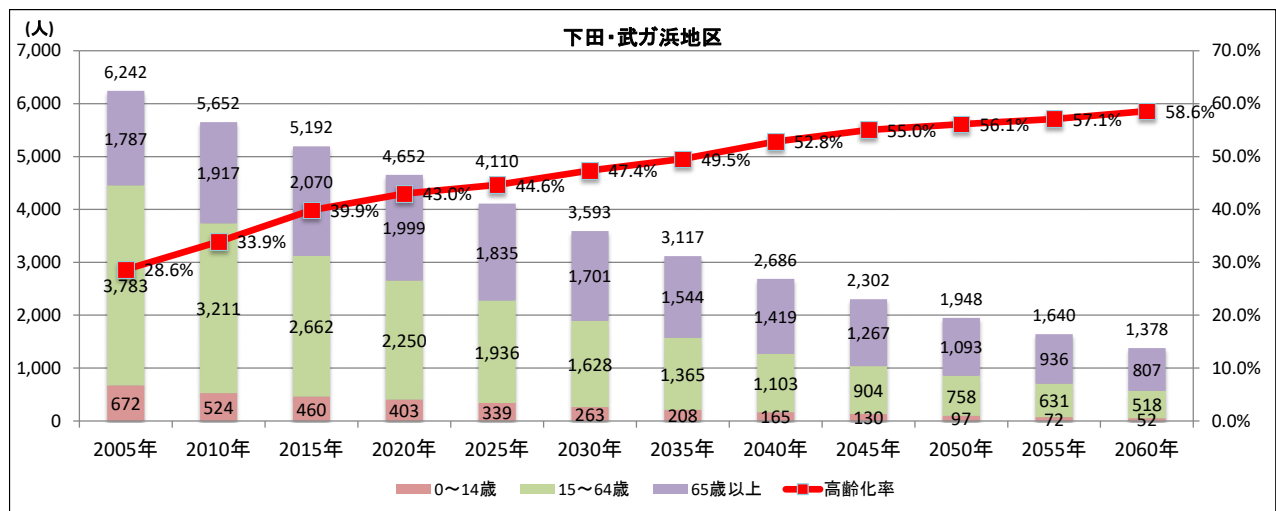
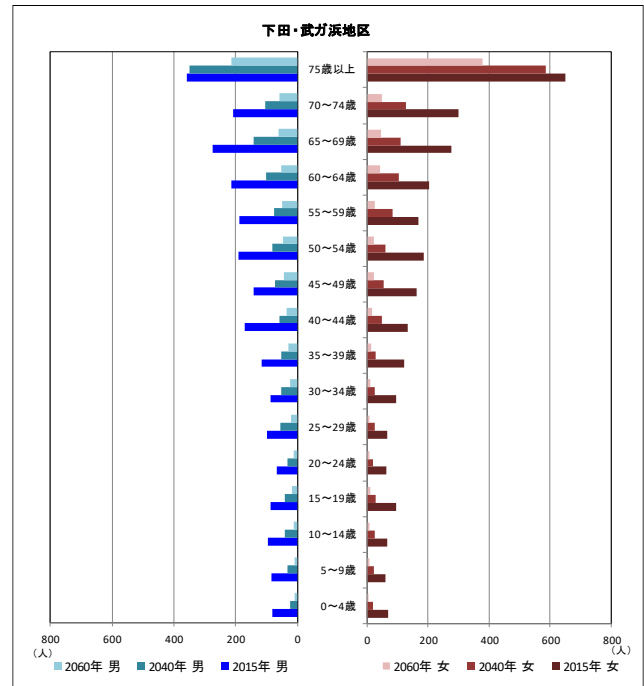
① 下田・武ガ浜地区

下田・武ガ浜地区は、本市の中心市街地を含む地区で、2015年時点で市の総人口の22.8%が住んでいます。

人口は、過去10年間で減少傾向にあり、高齢化率は上昇しています。

将来的には人口減少が継続し、2060年時点で、2015年と比較して73.5%の減少が見込まれます。

老年人口（65歳以上）は、2015年をピークに減少しますが、人口減少が進行するため、高齢化率（65歳以上の比率）は上昇を続け、2060年には58.6%となることが見込まれます。



資料：2015年までは国勢調査、2020年以降は市独自推計
 ※ 2015年までは「年齢不詳」を含まない。また、推計値は、小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

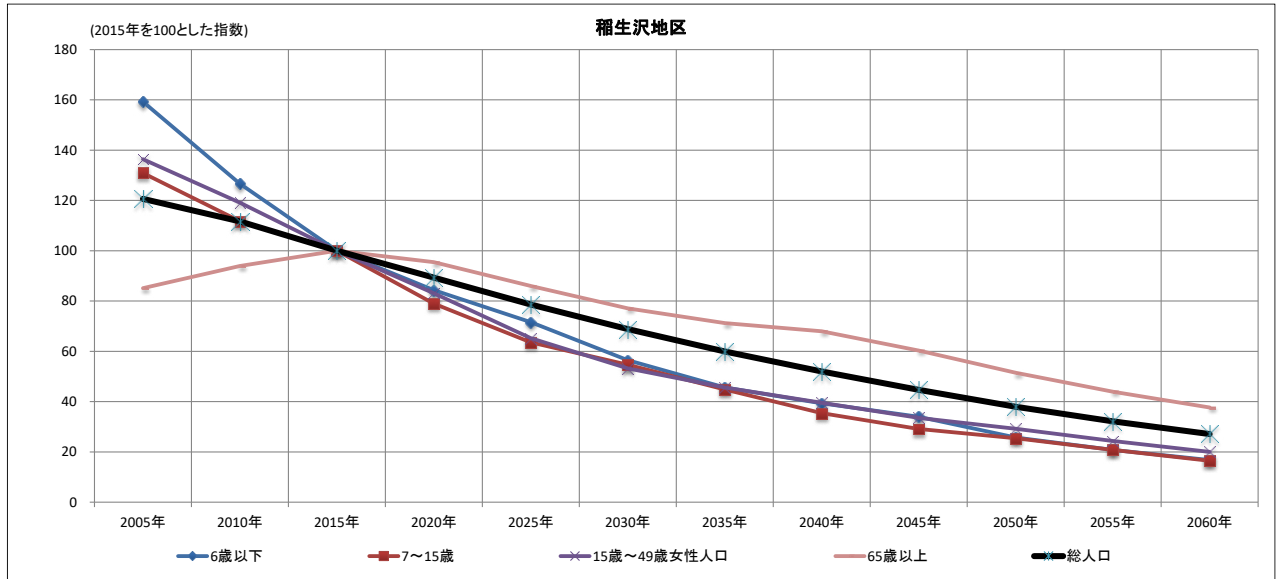
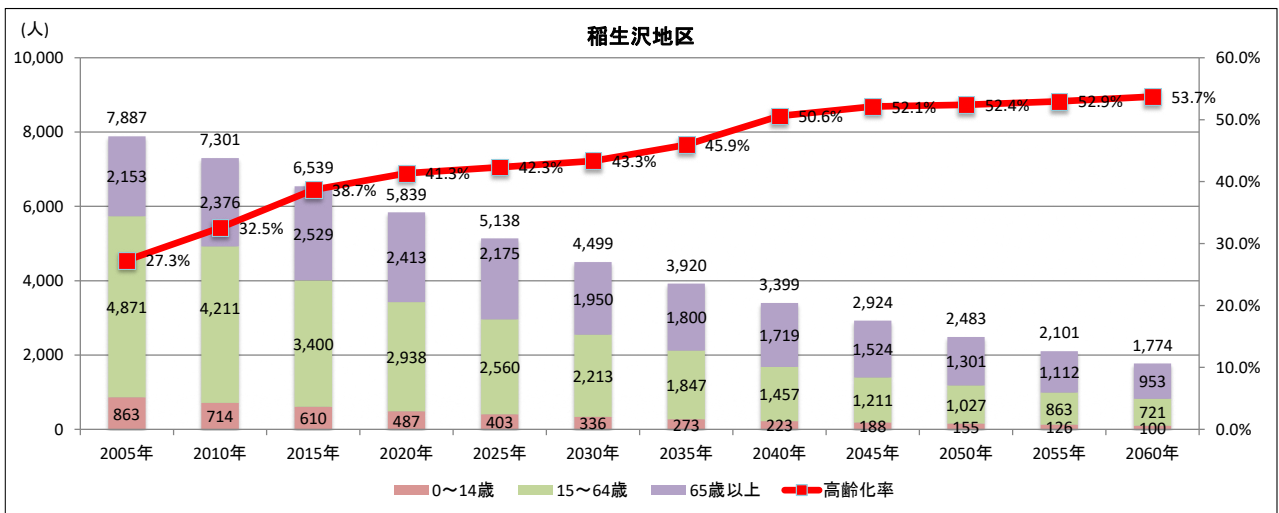
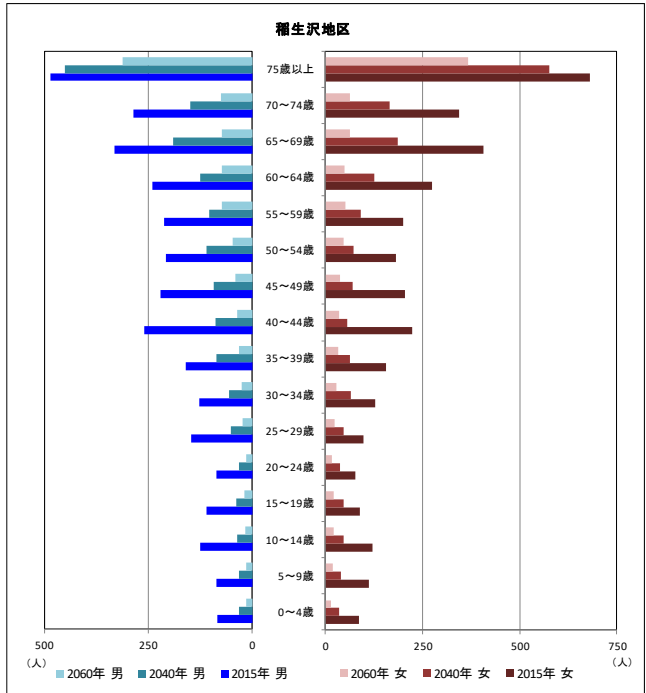
② 稲生沢地区

稲生沢地区は、本市のほぼ中央内陸部に位置する地区で、2015年時点で市の総人口の28.8%が住んでいます。

人口は、過去10年間で減少傾向にあり、高齢化率は上昇しています。

将来的には人口減少が継続し、2060年時点で、2015年と比較して72.9%の減少が見込まれます。

老年人口は、2015年をピークに減少しますが、人口減少が進行するため、高齢化率は上昇を続け、2060年には53.7%となる見込みです。



資料：2015年までは国勢調査、2020年以降は市独自推計

※ 2015年までは「年齢不詳」を含まない。また、推計値は、小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

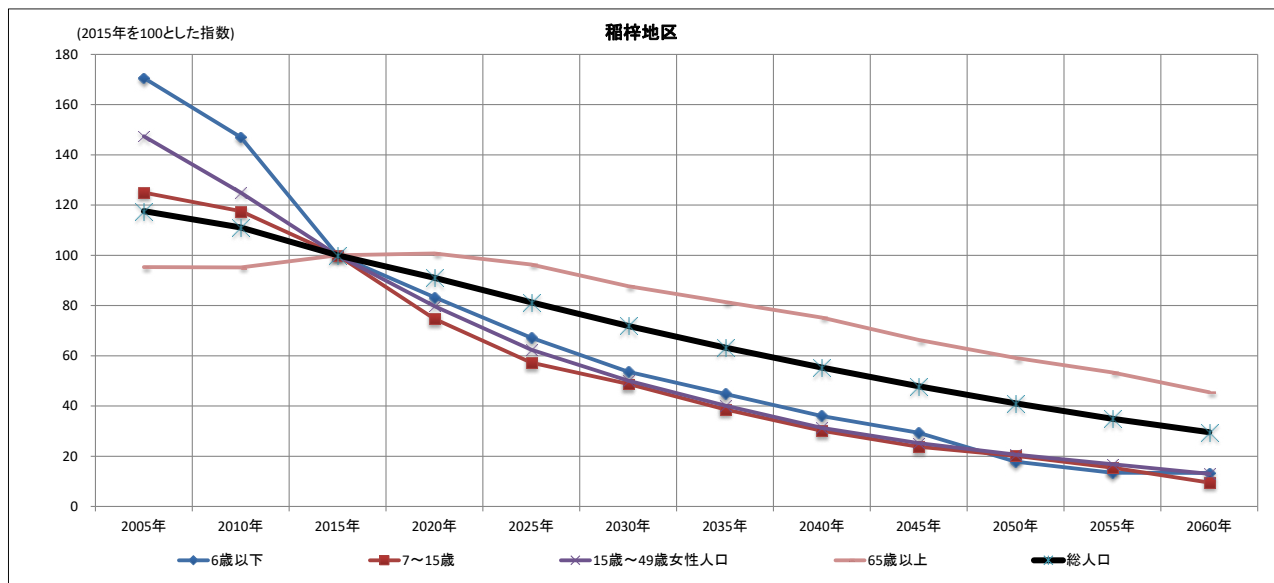
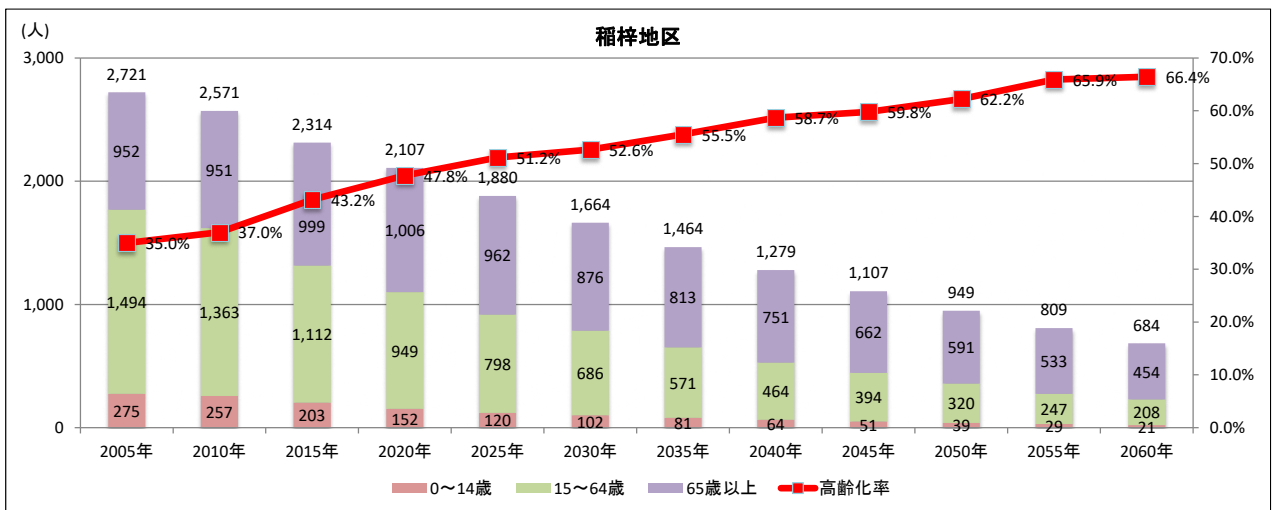
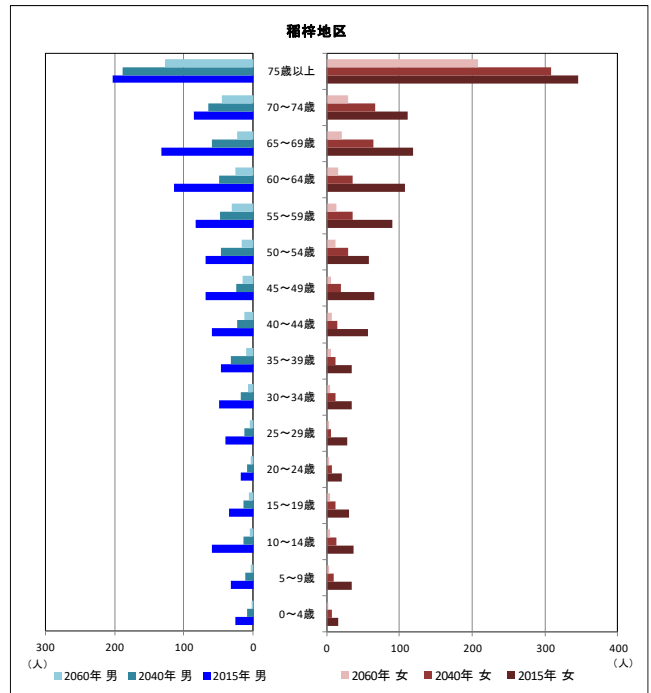
③ 稲梓地区

稲梓地区は、本市北部の山間部に位置し、伊豆急稲梓駅を有する地区で、2015年時点で市の総人口の10.2%が住んでいます。

人口は、過去10年間で減少傾向にあり、高齢化率は上昇しています。

将来的には人口減少が継続し、2060年時点で、2015年と比較して70.4%の減少が見込まれます。

老年人口は、2020年をピークに減少しますが、人口減少が進行するため、高齢化率は上昇を続け、2060年には66.4%となる見込みです。



資料：2015年までは国勢調査、2020年以降は市独自推計

※ 2015年までは「年齢不詳」を含まない。また、推計値は、小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

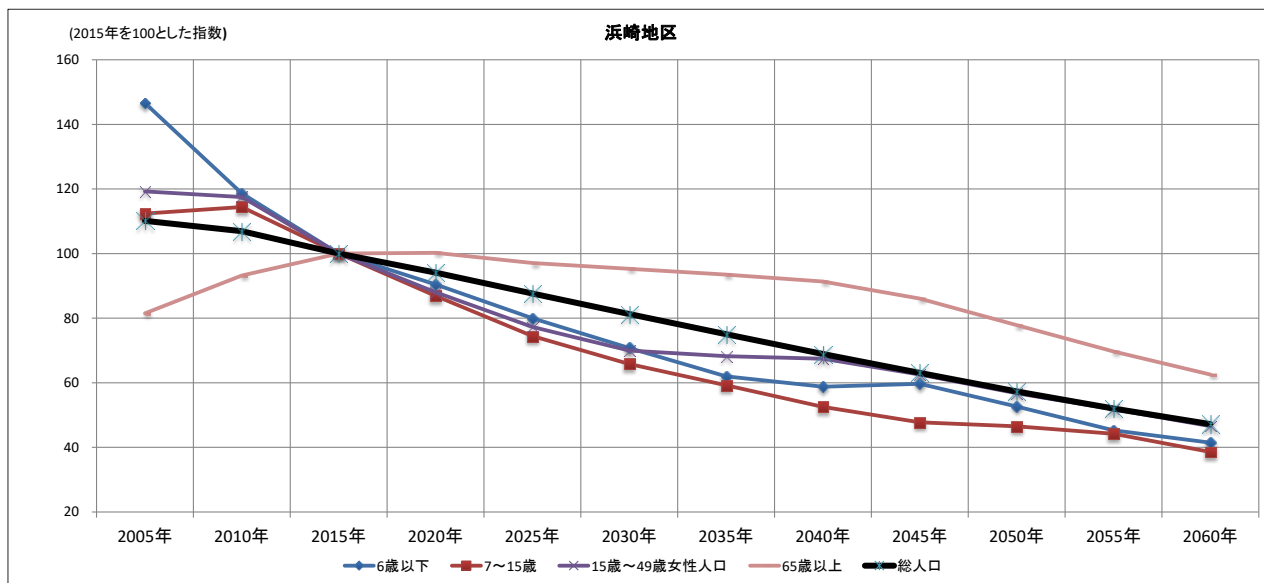
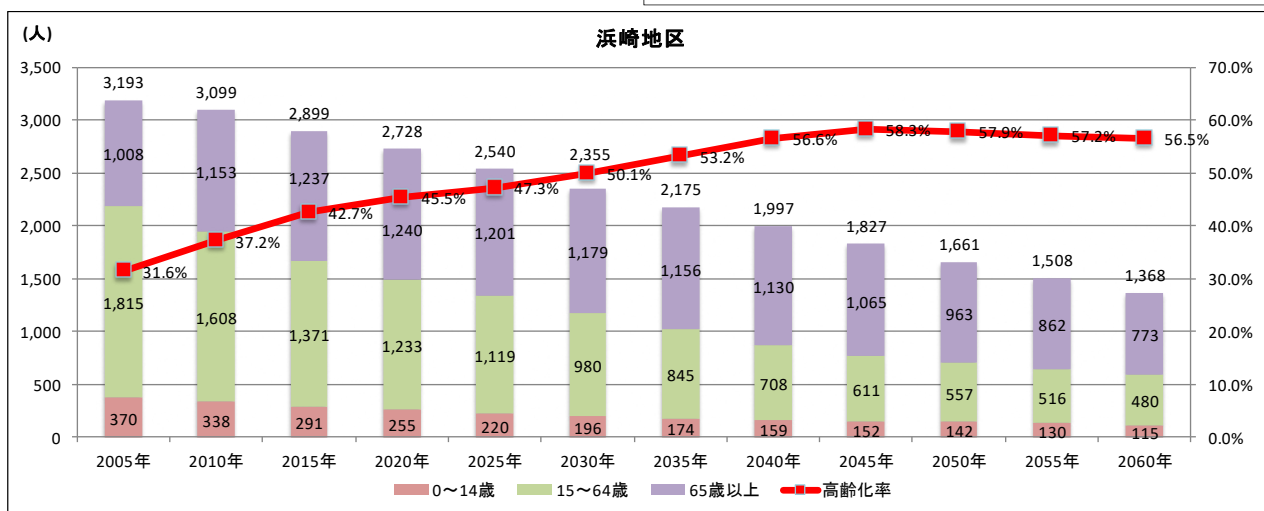
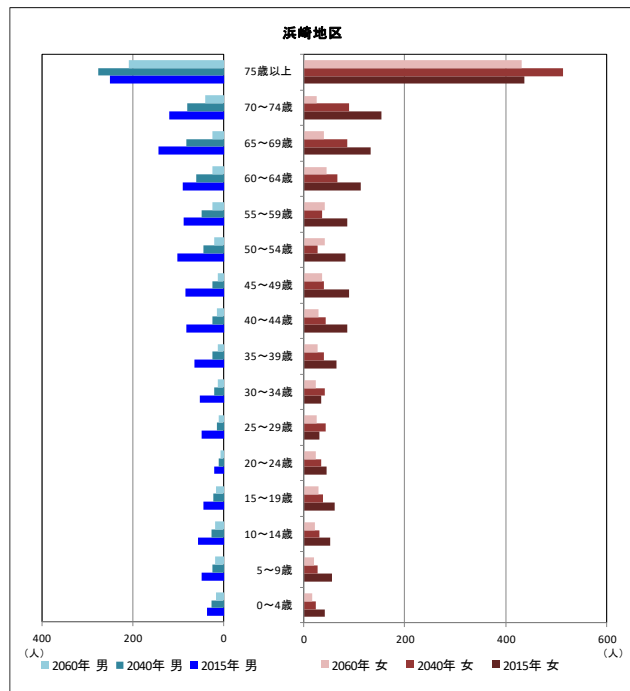
④ 浜崎地区

浜崎地区は、本市の中心市街地の東側に隣接し、下田港の入り江に面している地区で、2015年時点で市の総人口の12.7%が住んでいます。

人口は、過去10年間で減少傾向にあり、高齢化率は上昇しています。

将来的には人口減少が継続し、2060年時点で、2015年と比較して52.8%の減少が見込まれます。

老年人口は、2020年をピークに減少しますが、人口減少が進行するため、高齢化率は2045年まで増加したのちに横ばいとなり、2060年には56.5%となる見込みです。



資料：2015年までは国勢調査、2020年以降は市独自推計

※ 2015年までは「年齢不詳」を含まない。また、推計値は、小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

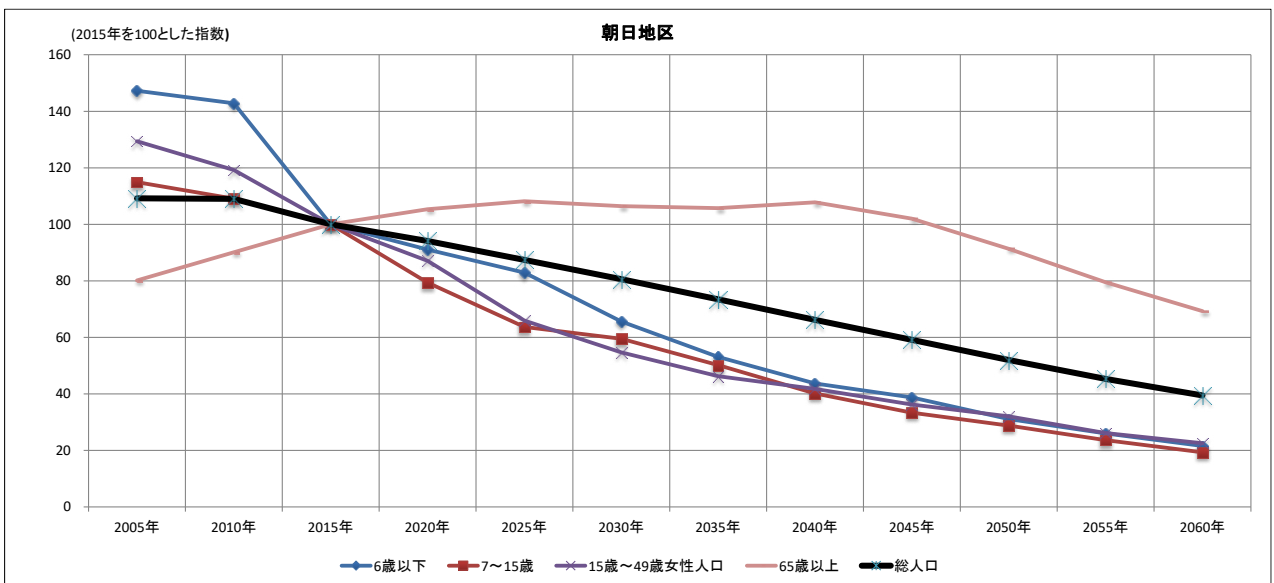
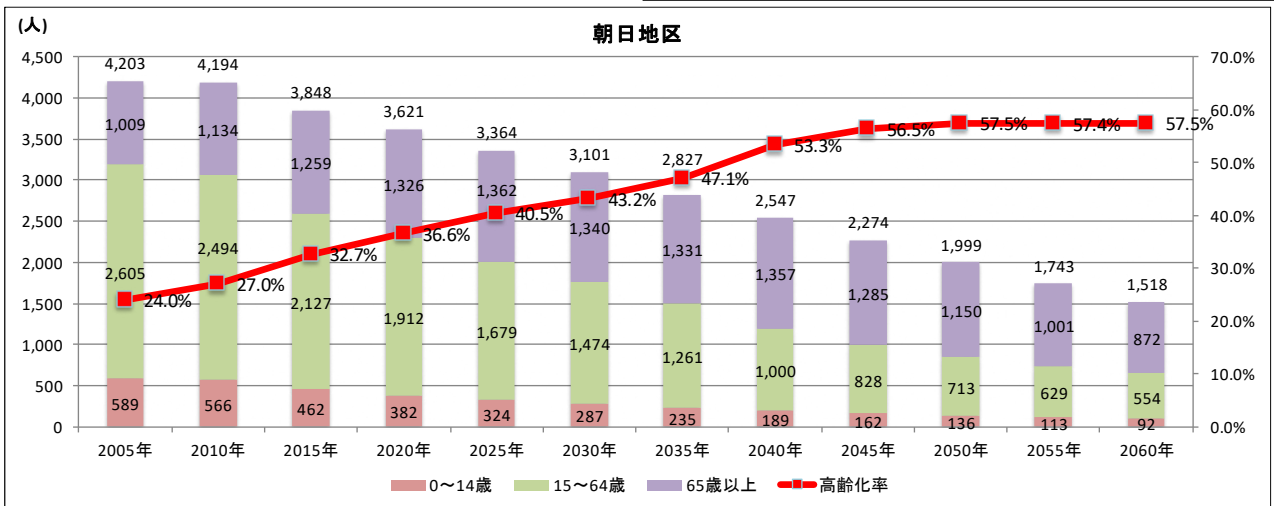
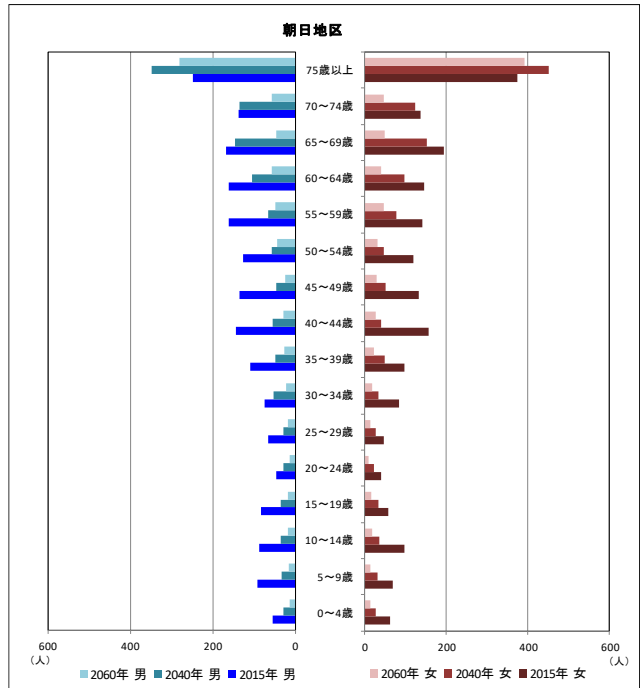
⑤ 朝日地区

朝日地区は、下田市南部に位置し、吉佐美浜などの美しい海岸線を有する地区で、2015年時点で市の総人口の16.9%が住んでいます。

人口は、2010年以降減少傾向にあり、高齢化率は上昇しています。

将来的には人口減少が継続し、2060年時点で、2015年と比較して60.6%の減少が見込まれます。

老年人口は、2025年をピークに減少しますが、人口減少が進行するため、高齢化率は2050年まで増加したのちに横ばいとなり、2060年には57.5%となる見込みです。



資料：2015年までは国勢調査、2020年以降は市独自推計

※ 2015年までは「年齢不詳」を含まない。また、推計値は、小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

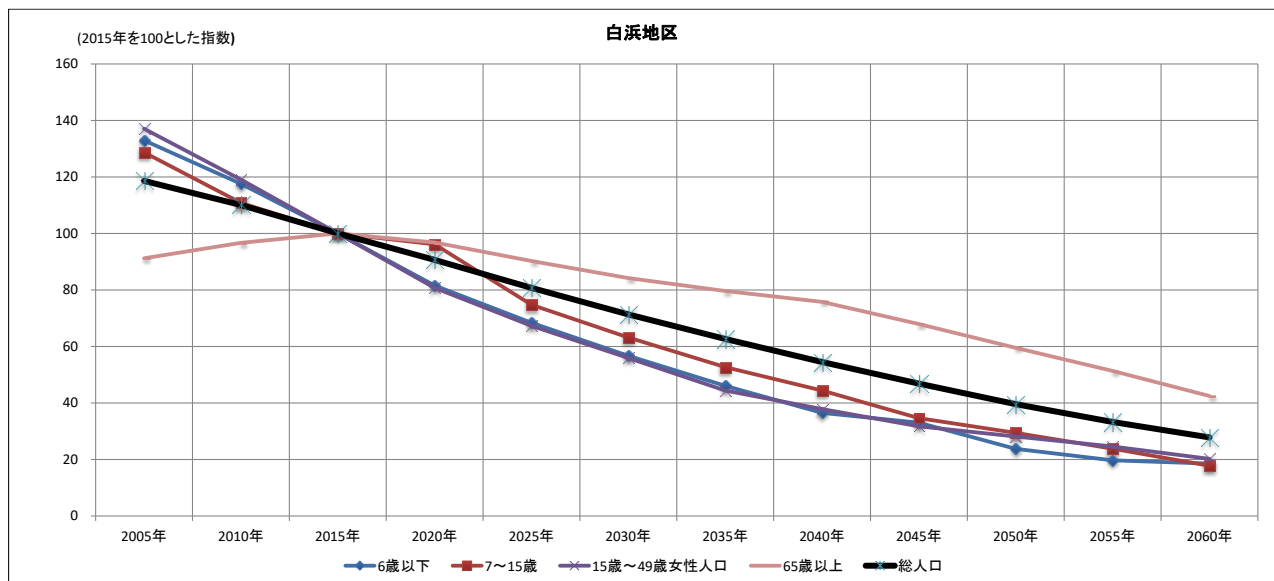
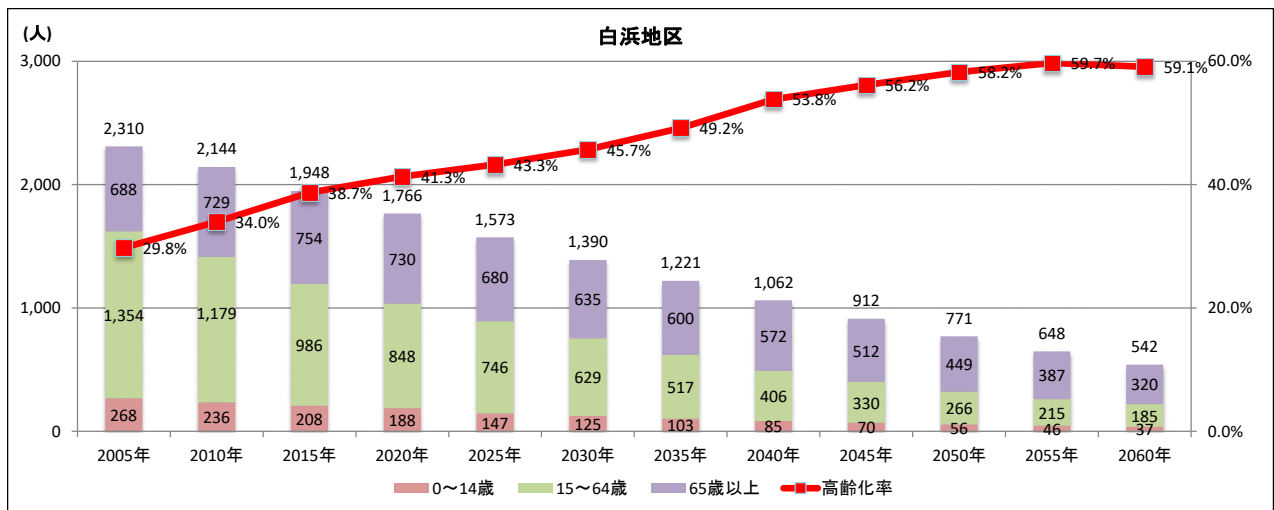
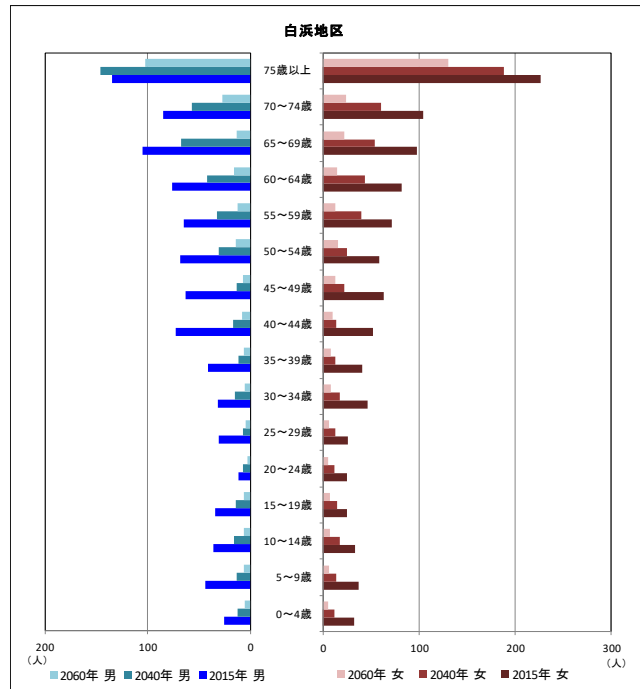
⑥ 白浜地区

白浜地区は、白浜海岸を有する地区で、2015年時点で市の総人口の8.6%が住んでいます。

人口は、過去10年間で減少傾向にあり、高齢化率は上昇しています。

将来的には人口減少が継続し、2060年時点で、2015年と比較して72.2%の減少が見込まれます。

高齢者数は、2015年をピークに減少しますが、人口減少が進行するため、高齢化率は2055年まで増加したのちに横ばいとなり、2060年には59.1%となる見込みです。



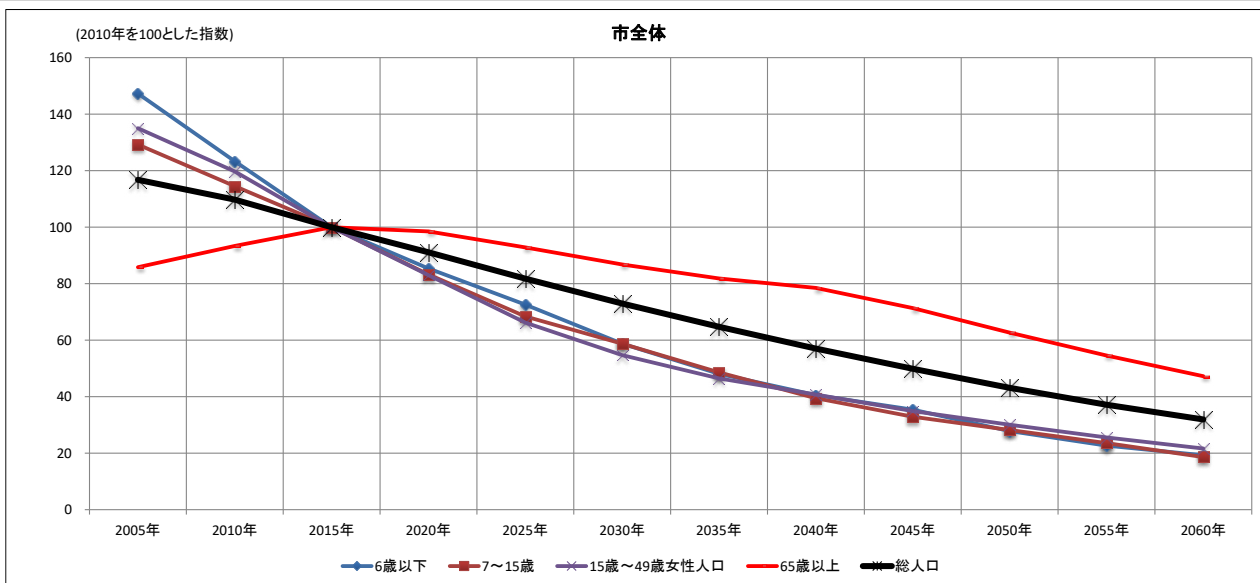
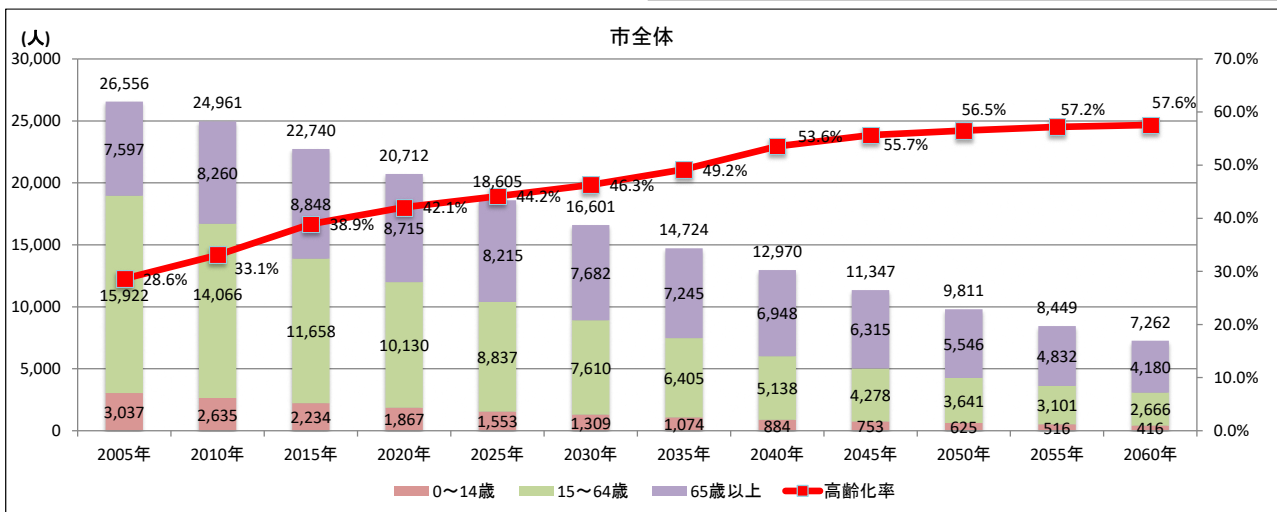
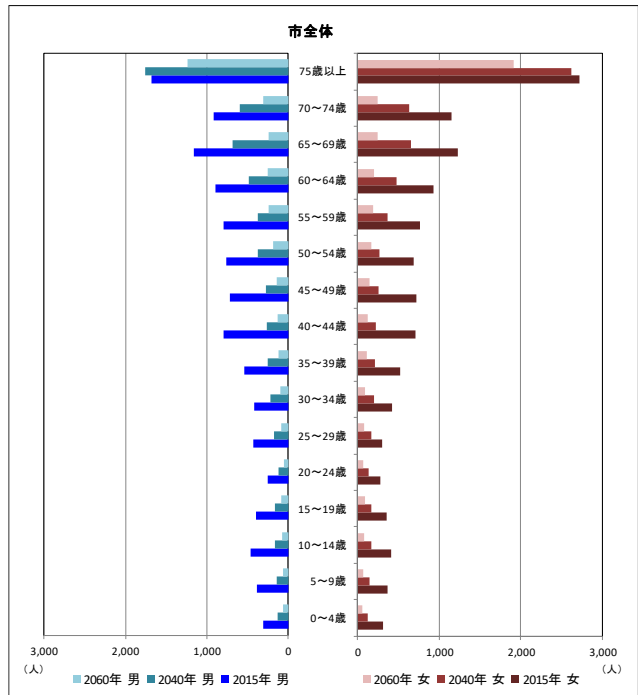
資料：2015年までは国勢調査、2020年以降は市独自推計

※ 2015年までは「年齢不詳」を含まない。また、推計値は、小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

⑦ 市全体（地区別積み上げ）

地区別の推計結果を合計した市全体の人口についても、減少していくことが見込まれ、2060年時点で、2015年と比較して68.1%の減少が見込まれます。

老年人口は、2015年をピークに減少しますが、人口減少が進行するため、高齢化率は上昇を続け、2060年には57.6%となる見込みです。



資料：2015年までは国勢調査、2020年以降は市独自推計
 ※ 2015年までは「年齢不詳」を含まない。また、推計値は、小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分人口の合計と総人口、各地区の人口の合計と市全体の人口は、それぞれ、必ずしも一致しない。

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

国のまち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートに基づき、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」準拠推計のデータを用いて、将来人口推計を行いました。また、自然増減・社会増減の影響度を計るため、加えて2つの異なる仮定に基づいた推計（シミュレーション1・2）を行っています。

推計年次については、元のデータである社人研推計では、2015年を基準年とした上で、5年ごとに2045年までの推計となっていますが、パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1、シミュレーション2については、2045年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示しています。

なお、基準年となる2015年の人口は、年齢不詳の人口を各5歳階級別の人口に案分したものであり、必ずしも国勢調査における人口の実績値とは一致しません。

■まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートの概要

パターン1（社人研推計準拠）：

- ・主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

シミュレーション1：

- ・合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。
- ・純移動率は、パターン1と同様の仮定。

シミュレーション2：

- ・合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。
- ・純移動率がゼロ（0）で推移すると仮定。

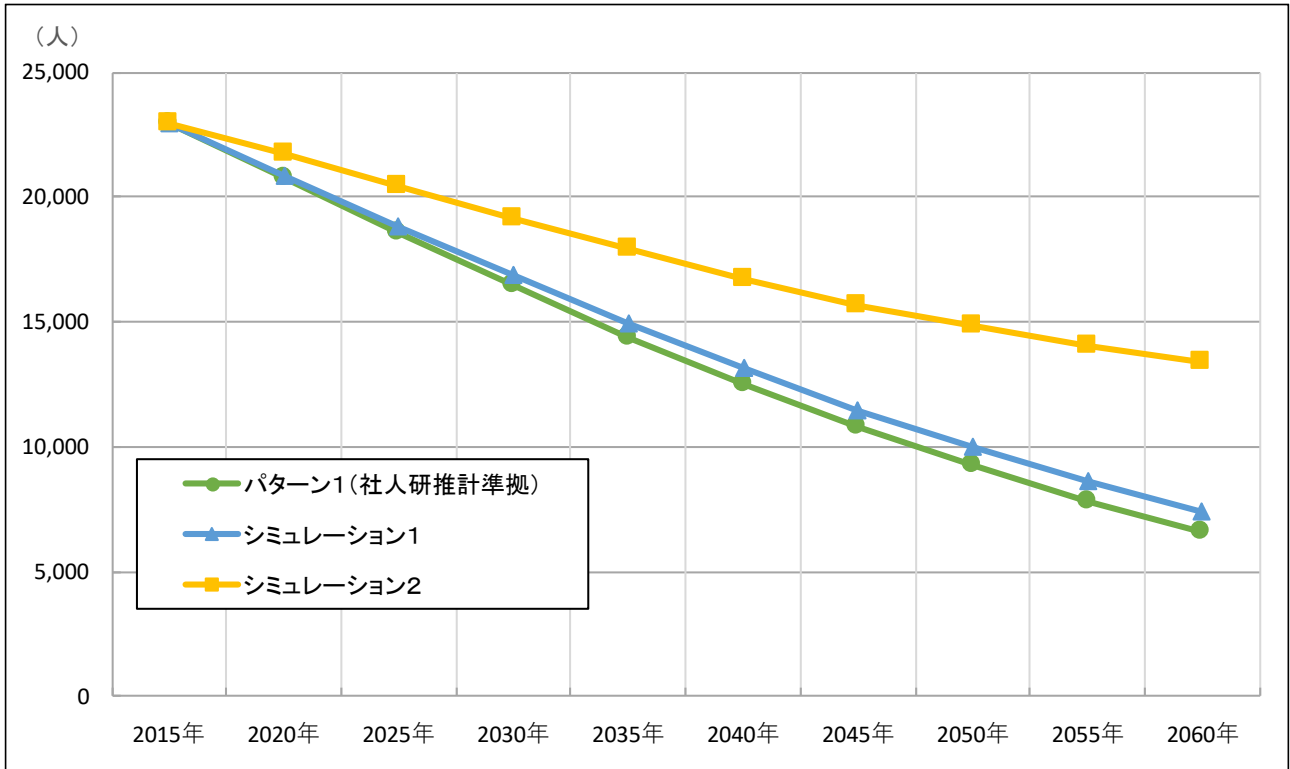
① 総人口、年齢3区分別人口の比較

基準となるパターン1の推計によると、本市の2060年の総人口は6,566人まで減少するという結果が出ています。年少人口は395人（6.0%）、生産年齢人口は2,457人（37.4%）、老年人口は3,713人（56.6%）となることが見込まれます。

一方、合計特殊出生率が上昇する仮定のシミュレーション1の推計によると、2060年の総人口は7,397人、年少人口は759人（10.3%）、生産年齢人口は2,925人（39.5%）、老年人口は3,713人（50.2%）となることが見込まれ、パターン1と比べて、年少人口と生産年齢人口の人口減少が抑制される結果となっています。

また、合計特殊出生率が上昇し、かつ、純移動率がゼロで推移する仮定のシミュレーション2の推計によると、2060年の総人口は13,406人、年少人口は2,069人（15.4%）、生産年齢人口は7,085人（52.9%）、老年人口は4,251人（31.7%）となることが見込まれ、パターン1と比べて、各区分における人口減少が抑制されるとともに、老年人口割合が約25%改善される結果となっています。

図 将来人口推計



| | | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | |
|-----------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| パターン1 | 総人口 | 22,916 | 20,731 | 18,551 | 16,444 | 14,401 | 12,495 | 10,767 | 9,221 | 7,828 | 6,566 | |
| | 人口 | 年少人口 | 2,234 | 1,837 | 1,466 | 1,186 | 966 | 811 | 681 | 572 | 476 | 395 |
| | | 生産年齢人口 | 11,744 | 10,092 | 8,774 | 7,504 | 6,239 | 4,931 | 4,055 | 3,418 | 2,900 | 2,457 |
| | | 老年人口 | 8,938 | 8,802 | 8,311 | 7,754 | 7,196 | 6,753 | 6,031 | 5,231 | 4,452 | 3,713 |
| | 割合 | 年少人口 | 9.7% | 8.9% | 7.9% | 7.2% | 6.7% | 6.5% | 6.3% | 6.2% | 6.1% | 6.0% |
| | | 生産年齢人口 | 51.2% | 48.7% | 47.3% | 45.6% | 43.3% | 39.5% | 37.7% | 37.1% | 37.0% | 37.4% |
| 老年人口 | | 39.0% | 42.5% | 44.8% | 47.2% | 50.0% | 54.1% | 56.0% | 56.7% | 56.9% | 56.6% | |
| シミュレーション1 | 総人口 | 22,916 | 20,853 | 18,822 | 16,880 | 14,956 | 13,119 | 11,451 | 9,958 | 8,614 | 7,397 | |
| | 人口 | 年少人口 | 2,234 | 1,959 | 1,738 | 1,622 | 1,431 | 1,267 | 1,105 | 973 | 857 | 759 |
| | | 生産年齢人口 | 11,744 | 10,092 | 8,774 | 7,504 | 6,329 | 5,099 | 4,316 | 3,753 | 3,304 | 2,925 |
| | | 老年人口 | 8,938 | 8,802 | 8,311 | 7,754 | 7,196 | 6,753 | 6,031 | 5,231 | 4,452 | 3,713 |
| | 割合 | 年少人口 | 9.7% | 9.4% | 9.2% | 9.6% | 9.6% | 9.7% | 9.6% | 9.8% | 10.0% | 10.3% |
| | | 生産年齢人口 | 51.2% | 48.4% | 46.6% | 44.5% | 42.3% | 38.9% | 37.7% | 37.7% | 38.4% | 39.5% |
| 老年人口 | | 39.0% | 42.2% | 44.2% | 45.9% | 48.1% | 51.5% | 52.7% | 52.5% | 51.7% | 50.2% | |
| シミュレーション2 | 総人口 | 22,916 | 21,714 | 20,442 | 19,181 | 17,893 | 16,673 | 15,674 | 14,817 | 14,061 | 13,406 | |
| | 人口 | 年少人口 | 2,234 | 2,059 | 1,991 | 2,090 | 2,096 | 2,119 | 2,129 | 2,140 | 2,114 | 2,069 |
| | | 生産年齢人口 | 11,744 | 10,684 | 9,821 | 8,954 | 8,210 | 7,415 | 7,081 | 6,936 | 6,911 | 7,085 |
| | | 老年人口 | 8,938 | 8,971 | 8,629 | 8,136 | 7,587 | 7,139 | 6,464 | 5,741 | 5,036 | 4,251 |
| | 割合 | 年少人口 | 9.7% | 9.5% | 9.7% | 10.9% | 11.7% | 12.7% | 13.6% | 14.4% | 15.0% | 15.4% |
| | | 生産年齢人口 | 51.2% | 49.2% | 48.0% | 46.7% | 45.9% | 44.5% | 45.2% | 46.8% | 49.2% | 52.9% |
| 老年人口 | | 39.0% | 41.3% | 42.2% | 42.4% | 42.4% | 42.8% | 41.2% | 38.7% | 35.8% | 31.7% | |

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成
 ※ 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

② 総人口、年齢3区分別人口の変化

2015年から2045年にかけての人口の変化をみると、パターン1では53.0%減少していますが、シミュレーション1のように合計特殊出生率が上昇した場合は50.0%の減少となり、さらにシミュレーション2のように合計特殊出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡となった場合は31.6%の減少となって、20%以上改善することになります。

年齢3区分別にみると、年少人口は、パターン1では69.5%の減少となるのに対して、シミュレーション1では50.5%の減少となって、20%近い改善がみられます。さらに、シミュレーション2では4.7%の減少と大幅に改善することに加え、このうち「0-4歳人口」については、17.7%の増加に転じることとなります。

生産年齢人口は、パターン1の65.5%の減少に対して、シミュレーション1では63.3%の減少となって大きくは変わりませんが、シミュレーション2では39.7%の減少となり、20%以上減少率が下降します。

老年人口は、パターン1とシミュレーション1では32.5%の減少になるのに対して、シミュレーション2では27.7%の減少に転じます。

図 総人口、年齢3区分別人口の変化（推計）

単位：人

| | | 総人口 | 年少人口 | うち0-4歳人口 | 生産年齢人口 | 老年人口 |
|-------|-----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| 2015年 | 現状値 | 22,916 | 2,234 | 613 | 11,744 | 8,938 |
| 2045年 | パターン1 | 10,767 | 681 | 191 | 4,055 | 6,031 |
| | シミュレーション1 | 11,451 | 1,105 | 326 | 4,316 | 6,031 |
| | シミュレーション2 | 15,674 | 2,129 | 722 | 7,081 | 6,464 |

| | | 総人口 | 年少人口 | うち0-4歳人口 | 生産年齢人口 | 老年人口 |
|------------------------|-----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| 2015年 →2045年 増減率 | パターン1 | -53.0% | -69.5% | -68.9% | -65.5% | -32.5% |
| | シミュレーション1 | -50.0% | -50.5% | -46.7% | -63.3% | -32.5% |
| | シミュレーション2 | -31.6% | -4.7% | 17.7% | -39.7% | -27.7% |

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

※ 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

③ 人口減少段階の分析

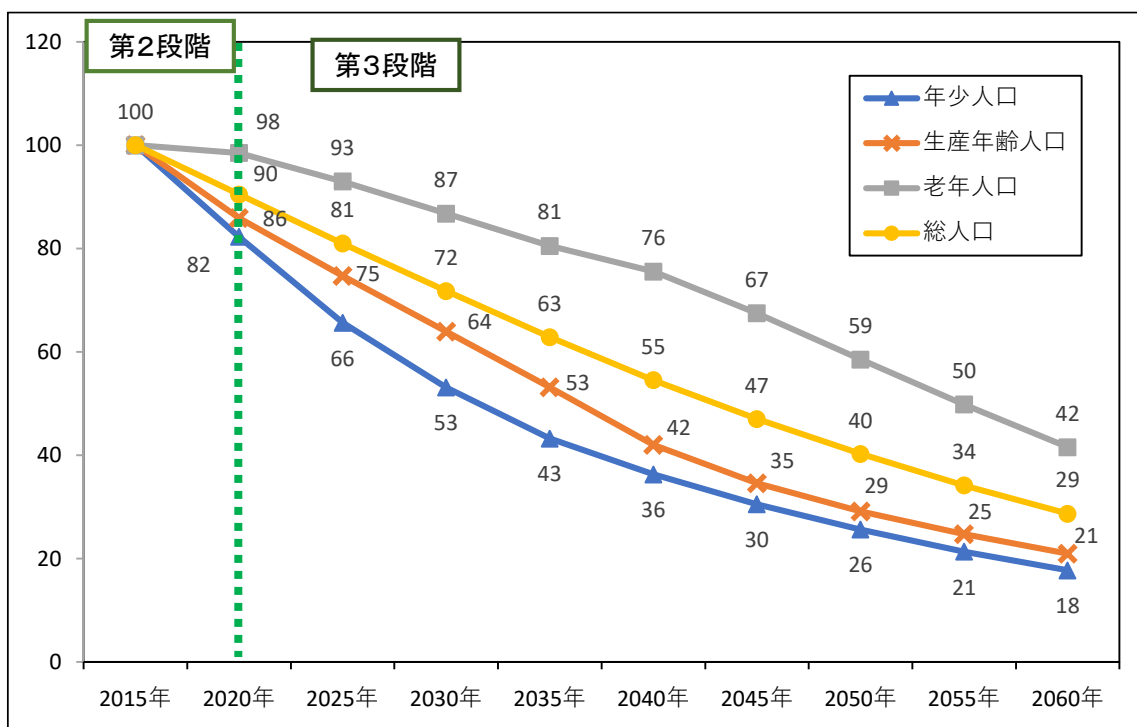
人口減少は、大きく分けて次の3つの段階を経て進行するとされています。

- ◆第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）
- ◆第2段階：老年人口の維持・微減
- ◆第3段階：老年人口の減少

全国的には、2040年以降「第2段階」に突入すると考えられています。

パターン1の推計について、2015年の総人口と年齢3区分別人口を100として、5年ごとのそれぞれの値を指数化し、その推移から人口減少段階を分析すると、本市は現在「第2段階」から「第3段階」に移行する段階にあると考えられます。

図 人口減少の段階（推計）



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されます。推計パターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析します。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション1による2045年の総人口を、パターン1による2045年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表し、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション2による2045年の総人口をシミュレーション1による2045年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものとなるかを表し、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

パターン1とシミュレーション1の比較、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、本市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「3（106.4%）」、社会増減の影響度が「5（136.9%）」となっています。これは、出生率の上昇につながる施策を進めることで5～10%程度、また、人口の社会増をもたらず施策に適切に取り組むことで30%以上、将来の総人口が、社人研の推計人口よりもそれぞれ多くなる効果がある可能性があると考えられるということです。

図 自然増減・社会増減の影響度

| 分類 | 計算方法 | 影響度 |
|----------|---|-----|
| 自然増減の影響度 | (シミュレーション1の2045年の総人口/パターン1の2045年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、 「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加 $11,451 \text{ 人(シミュレーション1)} / 10,767 \text{ 人(パターン1)} = \underline{\underline{106.4\%}}$ | 3 |
| 社会増減の影響度 | (シミュレーション2の2045年の総人口/シミュレーション1の2045年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、 「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加 $15,674 \text{ 人(シミュレーション2)} / 11,451 \text{ 人(シミュレーション1)} = \underline{\underline{136.9\%}}$ | 5 |

資料：『地域人口減少白書 2014-2018 全国1800市区町村 地域戦略策定の基礎データ』（一般社団法人 北海道総合研究調査会、2014年、生産性出版）
2045年の総人口は、まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより算出

図 県内市町村における自然増減・社会増減の影響度（2045年）

| | | 自然増減の影響度 | | | | | 総計 |
|----------|----|----------|---------------------------|----------------------------|-------------|---|---------------|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 社会増減の影響度 | 1 | | | 静岡市、湖西市、藤枝市、磐田市、浜松市 | 熱海市 | | 6 (17.1%) |
| | 2 | | 御殿場市、菊川市、南伊豆町、長泉町、掛川市、袋井市 | 松崎町、三島市、島田市、伊東市、富士宮市、伊豆の国市 | | | 12 (34.3%) |
| | 3 | | 裾野市 | 清水町、函南町、吉田町、森町、富士市、焼津市、沼津市 | | | 8 (22.9%) |
| | 4 | | 河津町 | | | | 1 (2.9%) |
| | 5 | | 御前崎市、川根本町、小山町 | 下田市、西伊豆町、伊豆市、東伊豆町、牧之原市 | | | 8 (22.9%) |
| | 総計 | | 11 (31.4%) | 23 (65.7%) | 1 (2.9%) | | 35 (100%) |

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口減少は、その過程において必然的に少子高齢化を伴い、地域における様々な分野において影響を及ぼします。

● 人口減少に伴う地域活力低下

- ・ 人口減少により地域経済の活力が損なわれ、既存事業所の縮小・撤退や、新たな進出機運を阻害することにより、産業や雇用への影響が懸念されます。
- ・ 人口減少に伴い、産業経済が衰退することにより、市税収入の減少が予想され、健全な行政運営に必要な財源確保が困難となることが懸念されます。
- ・ 地域活力が低迷することにより、安全・治安等におけるまちづくりが滞り、周辺市町への悪影響を及ぼすことが懸念されます。

● 出生率の低下に伴う子どもの減少

- ・ 合計特殊出生率が人口置換水準には届いておらず、引き続き子どもが減少していくことが予想され、人口減少へ大きな影響を及ぼすことが懸念されます。
- ・ 若い世代の大幅な転出超過の傾向があることから、子育て世代の人口減少が予想され、出生率の向上が出生数の増加につながらないことが懸念されます。
- ・ 子どもを中心とした人口減少により、地域のコミュニティを健全に維持することが難しくなり、祭事・イベントなどの開催に支障をきたすことが懸念されます。

● 地区ごとに異なる将来の人口構成

- ・ 地区によって人口減少の状況や将来的に見込まれる人口構成や高齢化の特徴が異なることが予想され、地区ごとに必要な行政サービスが複雑化していくことが懸念されます。
- ・ また、地区の人口構成が変化することにより、対応する公共サービスが十分に提供できなくなったり、不要な公共施設等が残されたりすることが懸念されます。

下田市では、現在、人口減少が継続しており、将来的にも、大幅な人口減少と少子高齢化の急速な進行が推測されています。地域としては、伊豆半島南端に位置する立地特性に加え、交通機関が必ずしも十分整備されていないことによる交通利便における劣勢等を有しています。そのため、出生率を向上させることによって人口減少に歯止めをかけ、将来的にバランスのとれた人口構成を目指すとともに、転出の抑制と転入の増加によって人口規模の確保とその安定を図る必要があります。さらに、人口減少対策の効果が浸透するまでは避けることのできない高齢化・人口減少社会を見据え、効率的かつ効果的な社会基盤を構築していくという視点を持つことも求められます。

Ⅲ 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な事項の整理

(1) 人口の現状

◆ 総人口の減少

総人口は、1960年以降増加傾向にありましたが、1975年をピークに減少に転じ、その後は減少を続けています。2015年の人口は22,916人で、ピークの1975年に比べて27.7%の減少となっています。

◆ 少子高齢化の進行

男女ともに、54歳以下の人口が減少を続けているのに対し、65歳以上の人口が増加傾向にあります。2015年時点で、年少人口割合が10%を割る一方、老年人口割合は38.9%に達しており、静岡県と比べて、年少人口割合が約3ポイント、生産年齢人口割合が約8ポイント下回り、反対に老年人口割合が約11ポイント上回っています。

◆ 自然減の拡大と社会減の継続

1994年度以降は、死亡数が出生数を上回る自然減で推移していますが、出生数が減少する一方、死亡数は増加傾向にあり、自然減が拡大しています。出生に係る指標の合計特殊出生率は、静岡県とほぼ同様の傾向で推移し、2008年～2012年には1.54となっています。

転入数と転出数は、ともに減少傾向にありますが、転出数が転入数を上回っており、社会減を継続しています。男女ともに10代が大幅な転出超過となっており、20代前半でみられた大幅な転入超過の度合いが縮小しています。

自然減の拡大と社会減の継続により、人口が減少し続けています。

◆ 地区による人口動向の差異

旧町村区域をベースとした地区別の人口動向をみると、6地区すべてで過去10年間の人口が減少し、高齢化率が上昇しています。地区別の将来人口を推計し、2060年時点の人口を2015年と比較すると、浜崎地区では52.8%の減少となっている一方、下田・武ガ浜地区で73.5%の減少が見込まれ、また、2060年の高齢化率をみると、稲生沢地区で53.7%となっている一方、稲梓地区では66.4%まで上昇することが見込まれるなど、地区による人口動向の差異がみられます。

(2) 将来人口の状況

将来人口について、社人研推計準拠の推計（パターン1）によると、2060年には総人口が6,566人まで減少し、老年人口割合が56.6%まで上昇するという推計結果となっています。年少人口と生産年齢人口だけでなく、老年人口も減少し、2020年頃から人口減少段階の「第3段階」に突入すると推測されます。将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度をみると、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「5」となっています。

2. 目指すべき将来の方向

将来に期待を持てる地域の実現

本市では、自然減と社会減が続いており、合計特殊出生率についても、静岡県と同程度ですが、現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安である人口置換水準には届いていません。

今後も、切れ目のない子育て支援を充実させるなど、少子化対策を重点的に実施することによって、国長期ビジョン同様に、2040年に合計特殊出生率が2.07まで上昇することを目指します。

人が集い、営みを継続できる地域の実現

本市は、南伊豆地域の日常的な人の流れの中心となっています。歴史・文化・食などの地域資源を活かした観光を基軸としたまちづくりにも取り組んでおり、今後、東京から130km程度の距離圏において、地域の魅力を発信し、交流人口・関係人口の増加を促進するとともに、既存産業をはじめとして地域の経済を支え、市民の生活基盤の安定を図ることが必要です。

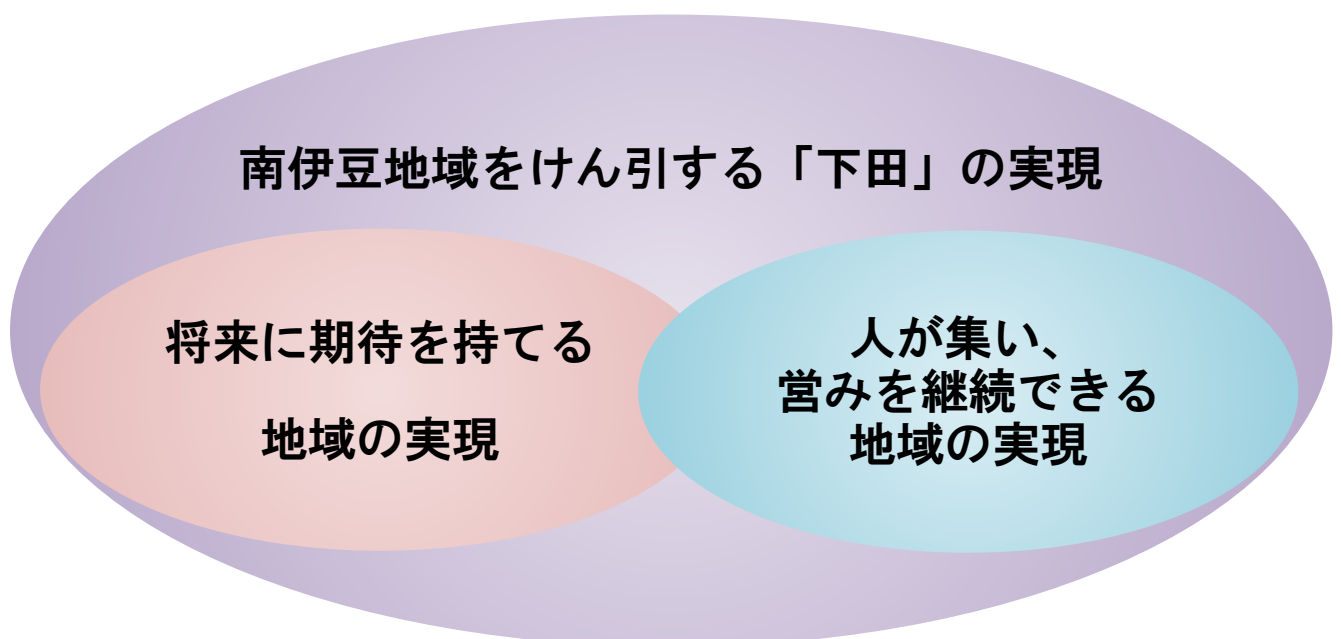
また、良好な地域の治安や人間性をPRしていくとともに、地震・風水害等の災害に対する安全性を高め、安心・安全な地域として発信していくことも求められます。

これらの施策を実施していくことによって、若年層の市外への転出抑制や市外転出者のUターン促進に努め、人口規模の着実な確保を目指します。

南伊豆地域を牽引する「下田」の実現

「伊豆半島グランドデザイン」において、伊豆半島7市6町において「世界一美しい半島」に向けて一体的に取り組むことが示されており、本市は、南伊豆地域の中核を成しながら伊豆半島全体を見据えた発展を期待されているものと考えられます。

人口減少の抑制と愛され続ける地域づくりの実現を通じて、本市が周辺町と連携しながら南伊豆地域をけん引することを目指します。



3. 人口の将来展望

社人研推計準拠の推計（パターン1）によると、本市の人口は、2060年に6,566人まで減少するとされています。これに対して、国長期ビジョンを勘案しつつ、「目指すべき将来の方向」に沿って適切に対策を進めることを前提に、次の仮定のもと、本市の将来人口を推計します。

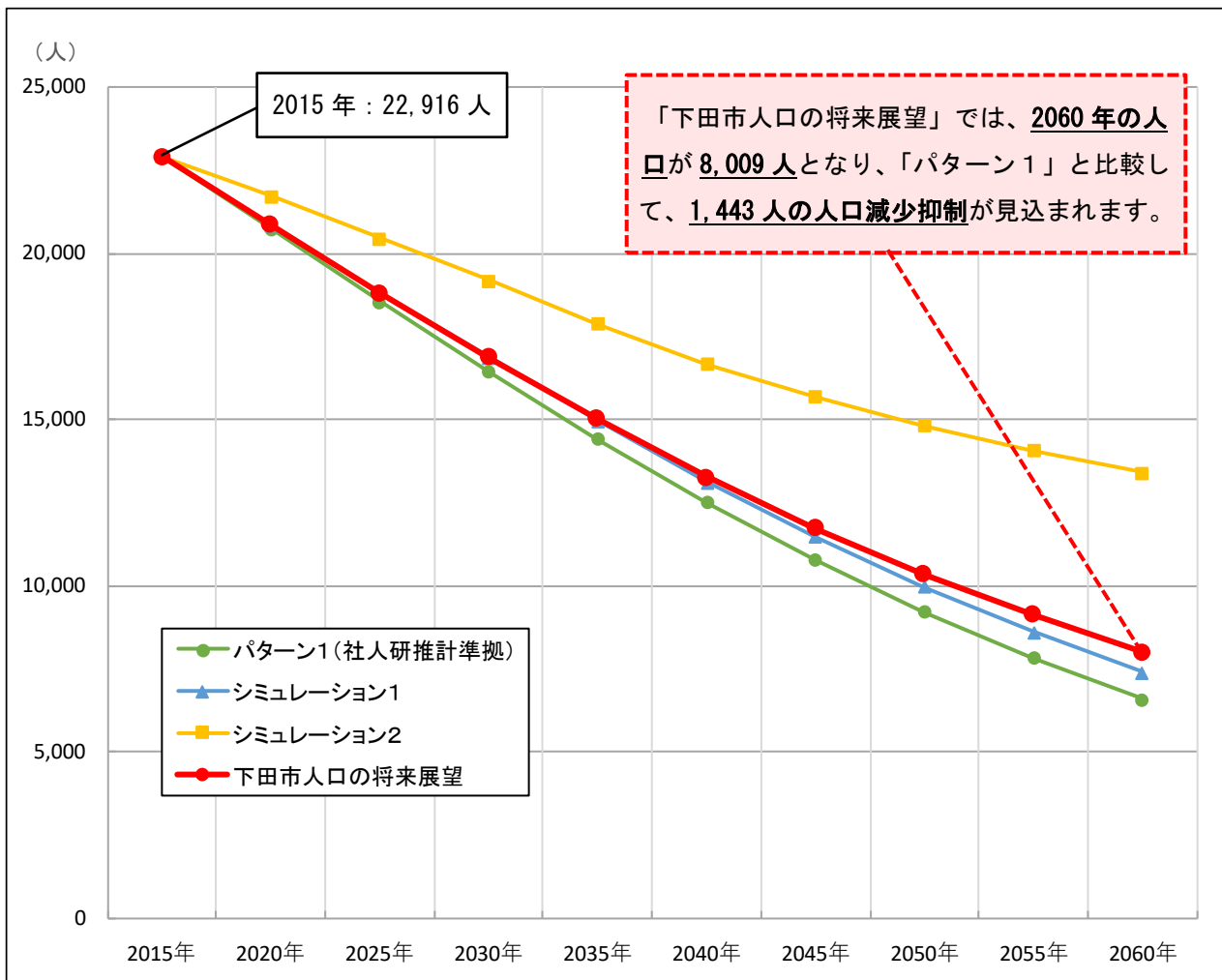
◎ 自然増減に関する仮定

- ・ 2008～2012年に1.54を示している本市の合計特殊出生率が、2040年に2.07まで上昇し、それ以降は2.07で推移すると仮定します。

◎ 社会増減に関する仮定

- ・ 25～44歳人口のうち、純移動率がマイナスのものについて、2040年までに均衡（0になる）し、その後、2060年までに0.05まで上昇すると仮定します。0～9歳については、随伴移動を想定して、同様に仮定します。

図 人口の将来展望



| | | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | |
|-----------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| パターン1 | 総人口 | 22,916 | 20,731 | 18,551 | 16,444 | 14,401 | 12,495 | 10,767 | 9,221 | 7,828 | 6,566 | |
| | 人口 | 年少人口 | 2,234 | 1,837 | 1,466 | 1,186 | 966 | 811 | 681 | 572 | 476 | 395 |
| | | 生産年齢人口 | 11,744 | 10,092 | 8,774 | 7,504 | 6,239 | 4,931 | 4,055 | 3,418 | 2,900 | 2,457 |
| | | 老年人口 | 8,938 | 8,802 | 8,311 | 7,754 | 7,196 | 6,753 | 6,031 | 5,231 | 4,452 | 3,713 |
| | 割合 | 年少人口 | 9.7% | 8.9% | 7.9% | 7.2% | 6.7% | 6.5% | 6.3% | 6.2% | 6.1% | 6.0% |
| | | 生産年齢人口 | 51.2% | 48.7% | 47.3% | 45.6% | 43.3% | 39.5% | 37.7% | 37.1% | 37.0% | 37.4% |
| 老年人口 | | 39.0% | 42.5% | 44.8% | 47.2% | 50.0% | 54.1% | 56.0% | 56.7% | 56.9% | 56.6% | |
| シミュレーション1 | 総人口 | 22,916 | 20,853 | 18,822 | 16,880 | 14,956 | 13,119 | 11,451 | 9,958 | 8,614 | 7,397 | |
| | 人口 | 年少人口 | 2,234 | 1,959 | 1,738 | 1,622 | 1,431 | 1,267 | 1,105 | 973 | 857 | 759 |
| | | 生産年齢人口 | 11,744 | 10,092 | 8,774 | 7,504 | 6,329 | 5,099 | 4,316 | 3,753 | 3,304 | 2,925 |
| | | 老年人口 | 8,938 | 8,802 | 8,311 | 7,754 | 7,196 | 6,753 | 6,031 | 5,231 | 4,452 | 3,713 |
| | 割合 | 年少人口 | 9.7% | 9.4% | 9.2% | 9.6% | 9.6% | 9.7% | 9.6% | 9.8% | 10.0% | 10.3% |
| | | 生産年齢人口 | 51.2% | 48.4% | 46.6% | 44.5% | 42.3% | 38.9% | 37.7% | 37.7% | 38.4% | 39.5% |
| 老年人口 | | 39.0% | 42.2% | 44.2% | 45.9% | 48.1% | 51.5% | 52.7% | 52.5% | 51.7% | 50.2% | |
| シミュレーション2 | 総人口 | 22,916 | 21,714 | 20,442 | 19,181 | 17,893 | 16,673 | 15,674 | 14,817 | 14,061 | 13,406 | |
| | 人口 | 年少人口 | 2,234 | 2,059 | 1,991 | 2,090 | 2,096 | 2,119 | 2,129 | 2,140 | 2,114 | 2,069 |
| | | 生産年齢人口 | 11,744 | 10,684 | 9,821 | 8,954 | 8,210 | 7,415 | 7,081 | 6,936 | 6,911 | 7,085 |
| | | 老年人口 | 8,938 | 8,971 | 8,629 | 8,136 | 7,587 | 7,139 | 6,464 | 5,741 | 5,036 | 4,251 |
| | 割合 | 年少人口 | 9.7% | 9.5% | 9.7% | 10.9% | 11.7% | 12.7% | 13.6% | 14.4% | 15.0% | 15.4% |
| | | 生産年齢人口 | 51.2% | 49.2% | 48.0% | 46.7% | 45.9% | 44.5% | 45.2% | 46.8% | 49.2% | 52.9% |
| 老年人口 | | 39.0% | 41.3% | 42.2% | 42.4% | 42.4% | 42.8% | 41.2% | 38.7% | 35.8% | 31.7% | |
| 展望ケース | 総人口 | 22,916 | 20,849 | 18,816 | 16,882 | 15,013 | 13,271 | 11,716 | 10,341 | 9,112 | 8,009 | |
| | 人口 | 年少人口 | 2,234 | 1,956 | 1,711 | 1,562 | 1,367 | 1,240 | 1,131 | 1,025 | 918 | 830 |
| | | 生産年齢人口 | 11,744 | 10,092 | 8,794 | 7,565 | 6,450 | 5,277 | 4,548 | 4,069 | 3,701 | 3,391 |
| | | 老年人口 | 8,938 | 8,802 | 8,311 | 7,754 | 7,196 | 6,753 | 6,037 | 5,247 | 4,493 | 3,789 |
| | 割合 | 年少人口 | 9.7% | 9.4% | 9.1% | 9.3% | 9.1% | 9.3% | 9.6% | 9.9% | 10.1% | 10.4% |
| | | 生産年齢人口 | 51.2% | 48.4% | 46.7% | 44.8% | 43.0% | 39.8% | 38.8% | 39.3% | 40.6% | 42.3% |
| 老年人口 | | 39.0% | 42.2% | 44.2% | 45.9% | 47.9% | 50.9% | 51.5% | 50.7% | 49.3% | 47.3% | |

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成
 ※ 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

「下田市人口の将来展望」における人口構成の推計について、パターン1との比較から整理します。

□ 年少人口

年少人口は減少を続けますが、パターン1と比較して緩やかな減少が見込まれ、2060年には830人（「パターン1」では395人）となります。年少人口割合は、下降傾向から2035年以降上昇に転じ、2060年には10.4%（2010年は9.7%）となります。

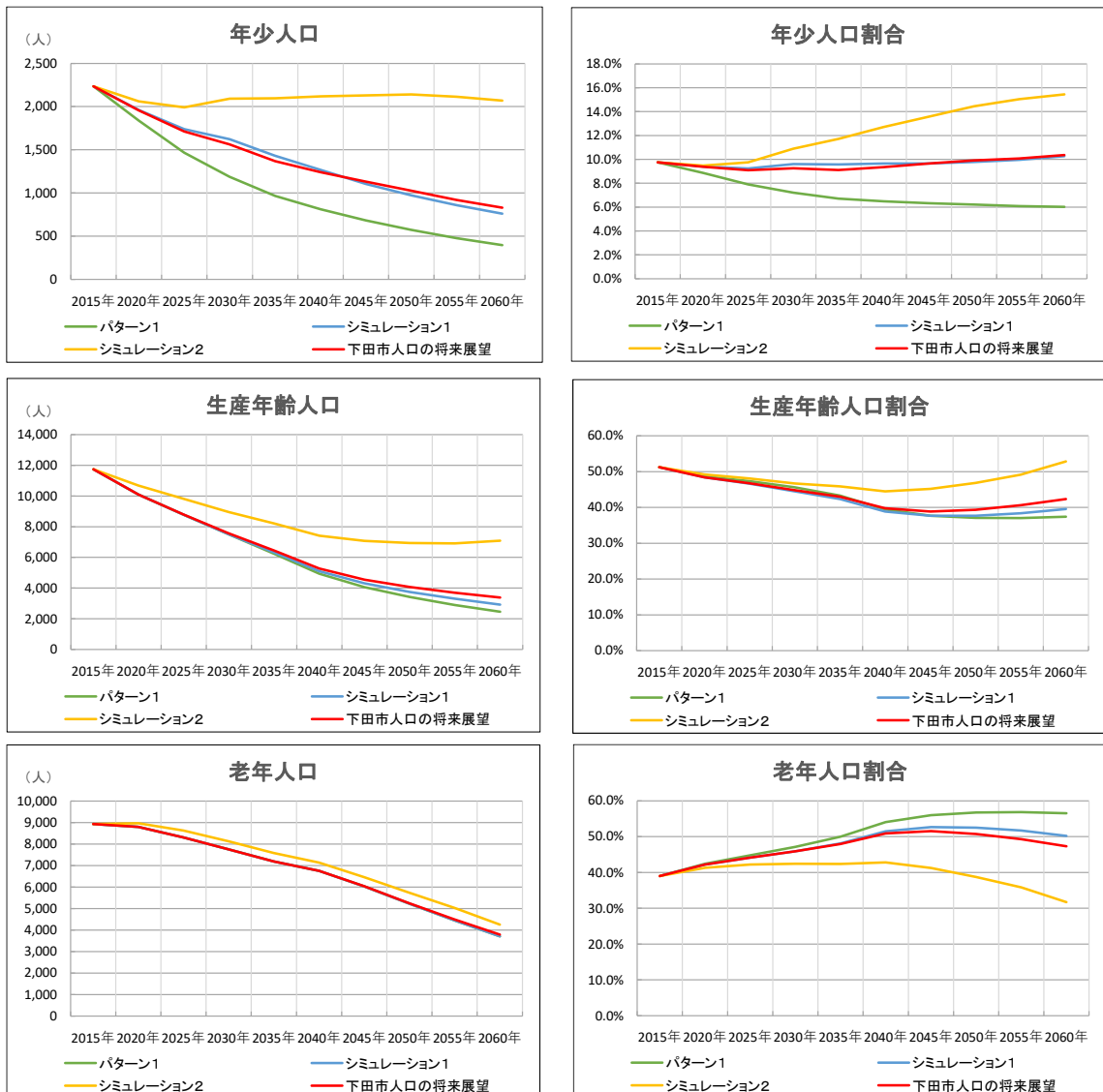
□ 生産年齢人口

生産年齢人口は減少を続けますが、パターン1に比べ緩やかな減少が見込まれ、2060年には3,391人（「パターン1」では2,457人）となります。生産年齢人口割合は、2045年まで下降し続けますが、以降上昇に転じ、2060年には42.3%（2010年は51.2%）となります。

□ 老年人口

老年人口は減少を続けますが、パターン1に比べやや緩やかな減少が見込まれ、2060年には3,789人（「パターン1」では3,713人）となります。老年人口割合は、2050年まで上昇し続けますが、以降下降に転じ、2060年には47.3%（2010年は39.0%）となります。

図 人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

子どもの出生に関連する女性人口の推計について、パターン1との比較から整理します。

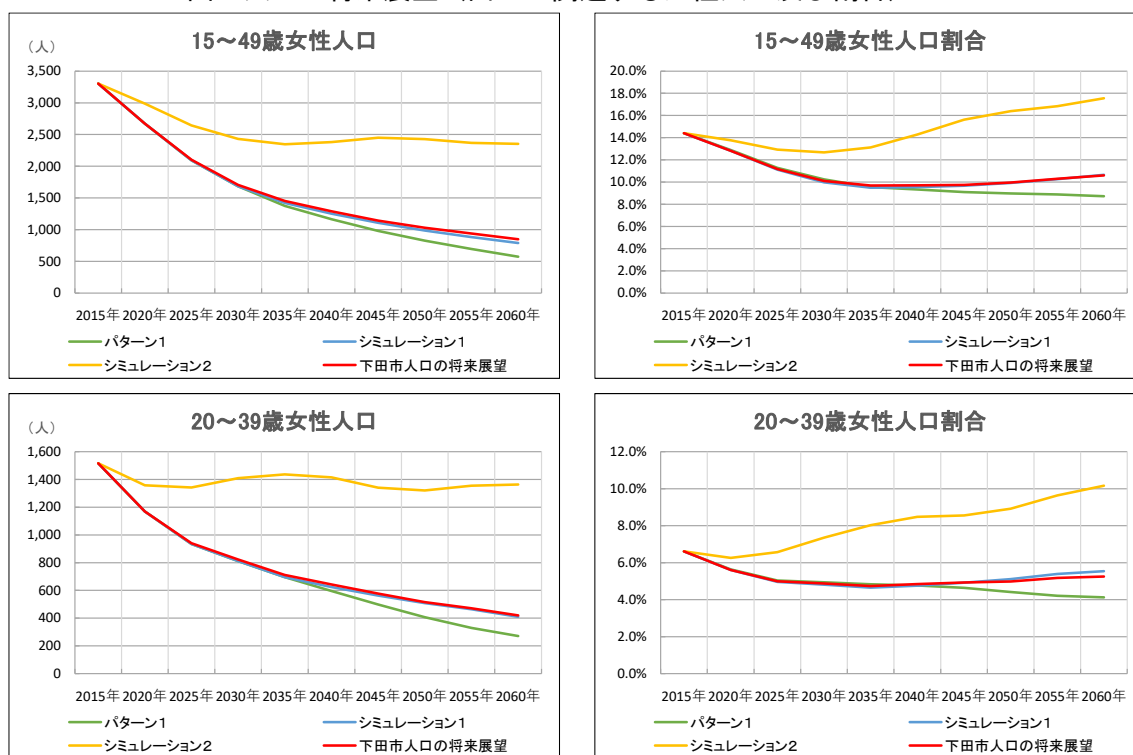
□ 15～49 歳女性人口（出産可能年齢人口）

15～49 歳女性人口は減少を続けますが、パターン1と比較して緩やかな減少が見込まれ、2060年には849人（「パターン1」では572人）となります。15～49 歳女性人口割合は、下降傾向から2045年以降上昇に転じ、2060年には10.6%（2010年は14.4%）となります。

□ 20～39 歳女性人口（日本創成会議準拠での「若年女性」）

20～39 歳女性人口は減少を続けますが、パターン1と比較して緩やかな減少が見込まれ、2060年には420人（「パターン1」では271人）となります。20～39 歳女性人口割合は、2035年まで下降し続けますが、以降上昇に転じ、2060年には5.2%（2010年は6.6%）となります。

図 人口の将来展望（出生に関連する女性人口及び割合）



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

発行日 令和2年（2020年）3月

発行 静岡県下田市

企画・編集 下田市 統合政策課 政策推進係

〒415-8501 静岡県下田市東本郷一丁目5番18号

TEL 0558-22-2212 FAX 0558-22-3910